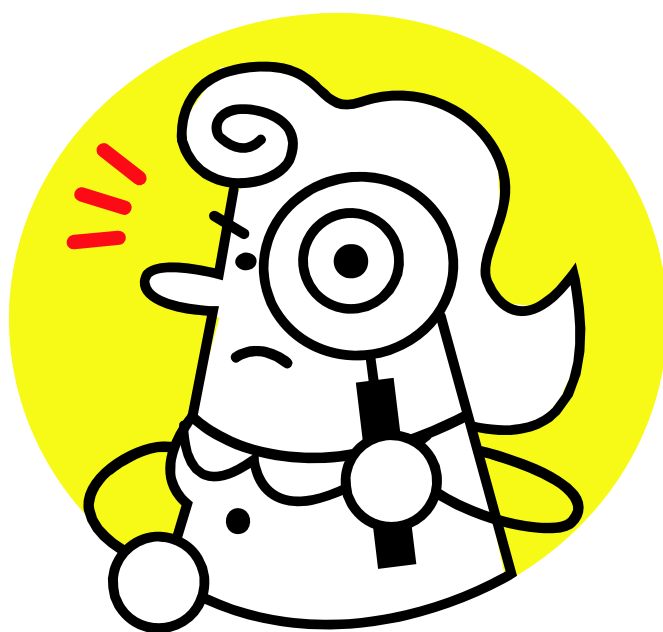


平成 23 年度

調布市の財務諸表



平成 25 年 5 月

行政経営部 財政課

目 次

はじめに	1
1 調布市の財務諸表について	2
2 連結財務諸表について	5
3 財務諸表作成基準	6
平成23年度貸借対照表（普通会計）	8
貸借対照表 年度比較表（23年度・22年度）（普通会計）	10
4 貸借対照表	12
◆貸借対照表の説明と分析について	12
① 作成方法	12
② 部門の分類及び説明	12
③ 貸借対照表の分析	20
5 行政コスト計算書	21
◆行政コスト計算書の説明と分析について	21
① 作成方法	21
② 部門の分類及び説明	21
③ 行政コスト計算書の分析	23
6 純資産変動計算書	24
7 資金収支計算書	25
8 財務諸表の他団体比較（普通会計ベース）	26
平成23年度 連結財務書類4表	33
平成23年度連結貸借対照表	34
連結貸借対照表 年度比較表（23年度・22年度）	36
9 連結財務書類4表の分析	38
おわりに	41
平成23年度普通会計財務書類4表	43
平成23年度連結財務書類4表	47
平成23年度連結財務書類4表附属明細書	51

平成23年度調布市の財務諸表について

◆財務諸表の本表以外、説明用の各表の数値については、億円・万円・円単位での表示を基本とするとともに、各項目ごと、表示単位未満を四捨五入しており、合計欄の数値が数値の積上げと一致しない場合があります。

はじめに

調布市では、公会計制度改革への取組として、新たな公会計制度に基づく財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表するとともに、従来の財政指標等による財務分析に加え多角的な財政分析に活用していくこととしています。調布市における行財政運営の状況は、毎年度予算書や決算書、参考資料（市政経営の概要、決算概要等）等により公表していますが、これまでの単年度主義や現金主義では表せない情報を補完する、保有資産や負債、行政サービスの受益と負担などの企業会計的な視点での財務諸表の作成に取り組んでいます。

昨年、平成22年度決算について、「総務省改訂モデル」に基づき、普通会計及び下水道などの地方公営事業会計を含めた調布市全体の財務諸表を作成しましたが、今回の平成23年度決算については、これらに加え市が加入しているふじみ衛生組合などの一部事務組合や市が出資している土地開発公社、監理団体等を含めた連結ベースでの財務書類を作成しました。企業会計的な視点での財務諸表の作成・公表、経年変化や他団体比較等を通じた財政分析等により、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行財政運営につなげて参ります。



1 調布市の財務諸表について

この冊子のなかで紹介する調布市の「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」は総務省改訂モデル^{*1}により作成しています。

「貸借対照表」は、一定の時点において保有するすべての資産、負債の状況を総括的に表したものであり、単年度の「歳入歳出決算書」では把握できない土地や建物など調布市の財務内容を明らかにすることができます。また、「行政コスト計算書」は、1年間にかかった市民サービス（人的サービスや給付サービスなど）に係るコスト（費用）を明らかにすることができます。「純資産変動計算書」は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れを示しています。

調布市では、これら4つの財務諸表によって、企業会計的な財務状況を市民の皆様にお示しいたします。

財務諸表作成の基本

平成18年5月に総務省から公表された「新公会計制度研究会報告書」及び平成19年10月に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に準拠し、総務省方式改訂モデルで作成しています。

- (1) 対象とする会計の範囲は、普通会計^{*2}、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等とします。
- (2) 作成の基準日は、平成24年3月31日（平成23年度末）とし、平成24年4月1日から同5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までに終了したものととしています。
- (3) 使用する基礎数値は、決算統計^{*3}及び決算書のデータを使用しています。

*1 総務省改訂モデル

総務省が示した地方公共団体版財務諸表の作成手法のこと。全国の市区町村の多くがこの方式に基づいて作成しています。

*2 普通会計

地方公共団体における一般会計と公営事業会計（国民健康保険事業や下水道事業等）以外の特別会計との重複分を整理（純計）した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

*3 決算統計

地方財政状況調査のこと。地方自治体の決算に関する統計調査で、予算の執行を通じて地方公共団体がどのように行政運営を行ったかを見るための基礎となる統計資料です。地方自治体における財政全体の毎年度の決算状況を表すものとして、地方財政関係統計のなかでも最も基本的かつ重要な統計の一つです。

財務書類4表

【貸借対照表】【行政コスト計算書】【純資産変動計算書】【資金収支計算書】

総務省改訂モデルを採用し、各報告書で示された財務諸表作成手順に従って、各項目の該当数値を、昭和44年度以降（平成23年度まで）の決算統計数値から導き出しています。

【貸借対照表】イメージ

左側（借方）	右側（貸方）
【資産の部】	【負債の部】
（市民の財産）	（将来の負担）
支出により形成された有形固定資産や貸付金、投資及び出資金、基金等の状況	資産形成のために借り入れた地方債等の将来の負担状況
	【純資産の部】
	（今までの負担）
	これまでの世代が負担した税金等の負担状況

【行政コスト計算書】イメージ

経常行政コスト	
（人にかかるコスト）	行政サービスの担い手である職員に要するもの（人件費）
（物にかかるコスト）	地方公共団体が最終消費者となるもの（物件費、減価償却費等）
（移転支出的なコスト）	他の主体に転移して効果がでるもの（扶助費、繰出金等）
（その他のコスト）	上記に属さないもの（災害復旧費、公債費利息等）
収益項目	
経常収益	使用料・手数料、分担金・負担金等
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いたコスト

【純資産変動計算書】イメージ

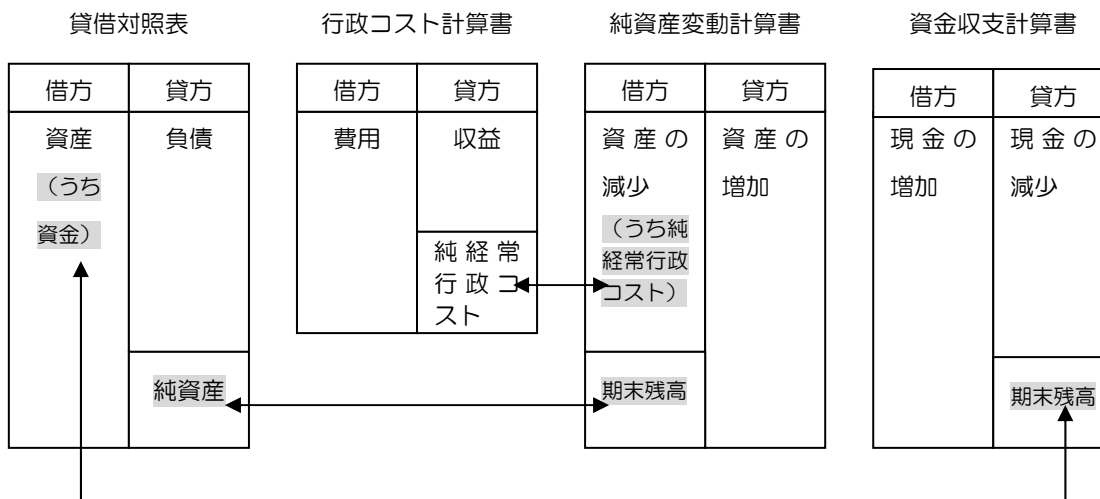
期首純資産残高	期首（4月1日）における純資産残高
純経常行政コスト	資産と負債の差額である純資産が一年間でどれだけ増減したか、また、その財源と増減要因も表している
一般財源等	
地方税	
地方交付税	
その他行政コスト充当財源	
補助金等受入	
うち、行政コスト充当分	
その他	
期末純資産残高	期末（3月31日）における純資産残高

【資金収支計算書】イメージ

期首歳計現金残高	期首（4月1日）における歳計現金残高
当年度歳計現金残高増減額 （内訳） 1 経常的収支 2 公共資産整備収支 3 投資・財務的収支	1年間の現金の流れ（動き）とその内訳を表している
期末歳計現金残高	期末（3月31日）における歳計現金残高

財務書類 4 表の相互関係

貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。また、貸借対照表の資金（歳計現金）は資金収支計算書の期末資金残高（期末歳計現金残高）と一致します。さらに、行政コスト計算書の純経常行政コストは純資産変動計算書に「純経常行政コスト」として計上されます。



2 連結財務諸表について

(1) 作成の意義

地方公共団体では普通会計で行っている事業の他に、国民健康保険事業や下水道事業など地方公営事業会計といわれる会計で市民の皆様と密接な関係を持ったさまざまな事業を行っております。また、ごみ処理など本来は市の事業ですが組合が担っている事業もあります。さらに、土地開発公社や第三セクターなど市が出資した法人が担っている事業もあります。

これまでの地方公共団体に関する財務分析や説明は、普通会計を中心に行われ、地方公営事業会計や組合、公社や第三セクターなどは別のものとして取り扱われていました。しかし、これらの会計や法人の資産・負債も市の財政に大きな影響を与えているかもしれません。こうしたことから、それらを統合した財務状況を把握するため、普通会計、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めた連結財務諸表の作成に取り組みました。

(2) 作成上のルール

①対象範囲

連結の範囲は、普通会計、地方公営事業会計、地方三公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等となります。一部事務組合・広域連合については、加入するすべての一部事務組合・広域連合が連結対象となります。第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象となります。出資比率が25%以上50%未満の法人については、業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象となります。

- ・地方公営事業会計：国民健康保険事業会計，介護保険事業会計，下水道事業会計，後期高齢者医療会計，介護サービス事業会計
- ・一部事務組合・広域連合：東京たま広域資源循環組合，ふじみ衛生組合，東京都十一市競輪事業組合，東京都六市競艇事業組合，東京都市町村総合事務組合，東京都後期高齢者医療広域連合
- ・地方三公社：調布市土地開発公社
- ・第三セクター等：(財)調布ゆうあい福祉公社，(社)調布市体育協会，(公財)調布市文化・コミュニティ財団，(社福)社会福祉事業団，調布市公共施設管理公社，調布エフエム放送(株)

②作成手法

連結財務諸表の作成に当たっては、普通会計と同様に総務省改訂モデルでの作成方法に基づき、各会計の決算関連書類や決算統計等の数値を活用して作成しています。

3 財務諸表作成基準

普通会計財務諸表作成基準

平成 23 年度は以下のような方針で財務書類を作成しています。

- ① 有形固定資産：昭和 44 年度から平成 23 年度までの決算統計の普通建設事業費の累計額
- ② 売却可能資産
 - 範囲：翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
 - 評価：概算評価金額を基礎として評価
- ③ 長期延滞債権：収入未済額のうちの滞納繰越額
- ④ 回収不能見込額（長期延滞債権）： $\frac{\text{過去 5 年間の平均回収率}}{\text{過去 5 年間の不納欠損額}} \div \text{過去 5 年間の収入未済額}$ に基づいて計上
- ⑤ 未収金：収入未済額のうち国・都支出金，地方債を除く合計額から，長期延滞債権に計上した額を除いた額
- ⑥ 回収不能見込額（未収金）： $\frac{\text{過去 5 年間の平均回収率}}{\text{過去 5 年間の不納欠損額}} \div \text{過去 5 年間の収入未済額}$ に基づいて計上
- ⑦ 退職手当引当金：健全化判断比率における退職手当支給見込額
- ⑧ 賞与引当金：支払い予定の期末・勤勉手当のうち算定期間が当期に属するもの

連結財務諸表作成基準

平成 23 年度は以下のような方針で財務諸表を作成しています。

【地方公営企業会計】

- ① 有形固定資産：昭和 47 年度から平成 23 年度までの決算統計の普通建設事業費の累計額
- ② 売却可能資産：注記または区分表示を行わない
- ③ 回収不能見込額（長期延滞債権）： $\frac{\text{過去 5 年間の平均回収率}}{\text{過去 5 年間の不納欠損額}} \div \text{過去 5 年間の収入未済額}$ に基づいて計上
- ④ 回収不能見込額（未収金）： $\frac{\text{過去 5 年間の平均回収率}}{\text{過去 5 年間の不納欠損額}} \div \text{過去 5 年間の収入未済額}$ に基づいて計上
- ⑤ 退職手当引当金：普通会計に一括して計上
- ⑥ 賞与引当金：普通会計に一括して計上

【一部事務組合・広域連合】

- ① 東京たま広域資源循環組合：経費の負担割合
- ② ふじみ衛生組合：経費の負担割合
- ③ 東京都十一市競輪事業組合：配分金の割合

- ④ 東京都六市競艇事業組合：加入団体の割合
- ⑤ 東京都市町村総合事務組合：経費の負担割合
- ⑥ 東京都後期高齢者医療広域連合：経費の負担割合

【地方三公社】

- ① 投資及び出資金：法定の決算書類の数値を用いる
- ② 回収不能見込額：法定の決算書類の数値を用いる
- ③ 退職手当引当金：法定の決算書類の数値を用いる
- ④ 賞与引当金：法定の決算書類の数値を用いる

【第三セクター等】

- ① 有形固定資産：法定決算書類の数値を用いる
- ② 売却可能資産：注記または区分表示を行わない
- ③ 投資及び出資金：法定の決算書類の数値を用いる
- ④ 賞与引当金：法定の決算書類の数値を用いる

【その他】

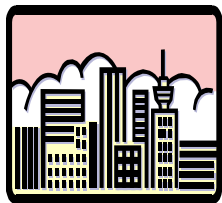
その他、平成 23 年度は以下のような方針で財務諸表を作成しています。

- ① 水道料金，下水道料金，施設使用料等条例で金額が定められているものをはじめ，
相対取引で金額が決定されたものを除く取引：相殺消去の対象から除く
- ② 市民税や固定資産税等の税金：相殺消去の対象から除く

平成23年度 貸借

(平成24年)

保有する資産の状況
(資金の使いみち)



市役所庁舎・小中学校・保育園・図書館などの建物のほか、土地・設備などの資産を有形固定資産としてカウントしています。

翌年度(平成24年度)に売却予定の資産を計上しています。

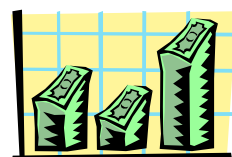
財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等です。

社会福祉や環境保全などの特定の事業目的に活用するための基金残高です。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものです。

年度間の財源調整のために積み立てている財政調整基金の基金残高です。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が当年度のものです。



借		方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1)有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	1618億5604		
②教育	603億 103		
③福祉	171億5503		
④環境衛生	46億5027		
⑤産業振興	1億4472		
⑥消防	14億1459		
⑦総務	263億9096		
有形固定資産合計		2719億1264	
(2)売却可能資産		4億4287	
公共資産合計			2723億5551
2 投資等			
(1)投資及び出資金			
①投資及び出資金	12億7934		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		12億7934	
(2)貸付金		3億 883	
(3)基金等			
①退職手当目的基金	2億1444		
②その他特定目的基金	46億9399		
③土地開発基金	33億1586		
④その他定額運用基金	28億7130		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		110億9559	
(4)長期延滞債権		11億2167	
(5)回収不能見込額		△7491	
投資等合計			137億3052
3 流動資産			
(1)現金預金			
①財政調整基金	43億6009		
②減債基金	2億4813		
③歳計現金	21億4267		
現金預金計		67億5089	
(2)未収金			
①地方税	6億1471		
②その他	2億5449		
③回収不能見込額	△5277		
未収金計		8億1643	
流動資産合計			75億6733
資産合計	A		2936億5335


市債の償還財源のために積み立てている基金残高です。

対 照 表 (普通会計)

負債・純資産の状況
(資金の調達財源)

3月31日現在)

(単位：万円)

貸 方			
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債		393億3116	公共施設の建設等で多額の支出が必要な場合に、国や東京都などから借入れている地方債の平成25年度以降の返済に必要な額です。
(2) 長期未払金			
① 物件の購入等	6億1746		債務負担行為のうちPFI方式で整備した調和小学校の平成25年度以降の支払予定額です。※翌年度支払予定額は2.流動負債(3)未払金でカウントしています。
② 債務保証又は損失補償	0		
③ その他	8億1871		
長期未払金計		14億3617	
(3) 退職手当引当金		84億9448	平成24年3月31日現在で在職している市役所職員が同日に全員退職したと仮定した場合の退職手当の合計額です。
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計	a	492億6180	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		37億8731	地方債の平成24年度の返済に必要な額です。※1. 固定負債(1)地方債の額と、この2(1) 翌年度償還予定額を合計した金額が地方債の残高になります。
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		2億8355	
(4) 翌年度支払予定退職手当		11億 650	24年度に支払予定の期末勤勉手当のうち、23年度負担相当額です。
(5) 賞与引当金		6億1041	
流動負債合計	b	57億8776	
負債合計	B = a + b	550億4956	
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等		398億4431	この額が これからの世代が負担しなければならぬ額 になります。
2 公共資産等整備一般財源等		2201億1401	
3 その他一般財源等		△215億2483	
4 資産評価差額		1億7030	
純資産合計	C = A - B	2386億 379	
負債・純資産合計 D = B + C		2936億5335	調布市が保有する資産の合計Aの額から今後の地方債償還等の負債の合計Bの額を差し引いたものです。 この額が いままでの世代が資産形成するために負担(調達)した額 です。

貸借対照表 年度比較表

借 方				
	平成23年度	平成22年度	増減	
【資産の部】	1 公共資産			
	(1)有形固定資産	2719億1264	2714億6445	4億4819
	①生活インフラ・国土保全	1618億5604	1598億2787	20億2818
	②教育	603億 103	602億 762	9341
	③福祉	171億5503	177億 493	△5億4990
	④環境衛生	46億5027	47億5268	△1億 241
	⑤産業振興	1億4472	1億4855	△384
	⑥消防	14億1459	14億9182	△7722
	⑦総務	263億9096	273億3098	△9億4002
	(2)売却可能資産	4億4287	1億 346	3億3941
	公共資産合計	2723億5551	2715億6791	7億8760
	2 投資等			
	(1)投資及び出資金	12億7934	12億7734	200
	①投資及び出資金	12億7934	12億7734	200
	②投資損失引当金	0	0	0
	(2)貸付金	3億 883	3億3000	△2117
	(3)基金等	110億9559	116億4495	△5億4936
	①退職手当目的基金	2億1444	2億1287	158
	②その他特定目的基金	46億9399	52億4830	△5億5431
	③土地開発基金	33億1586	33億1381	205
	④その他定額運用基金	28億7130	28億6997	133
	⑤退職手当組合積立金	0	0	0
	(4)長期延滞債権	11億2167	10億7805	4362
	(5)回収不能見込額	△7491	△8756	1266
	投資等合計	137億3052	142億4278	△5億1226
	3 流動資産			
	(1)現金預金	67億5089	77億3962	△9億8872
	①財政調整基金	43億6009	43億6372	△363
	②減債基金	2億4813	3億1663	△6849
	③歳計現金	21億4267	30億5928	△9億1661
	(2)未収金	8億1643	7億8919	2724
	①地方税	6億1471	6億5191	△3720
②その他	2億5449	2億 108	5342	
③回収不能見込額	△5277	△6379	1102	
流動資産合計	75億6733	85億2881	△9億6149	
合 計	2936億5335	2943億3950	△6億8614	

(23年度・22年度) (普通会計)

(単位：万円)

貸 方				
	平成23年度	平成22年度	増減	
【負債の部】	1 固定負債			
	(1) 地方債	393億3116	391億3946	1億9170
	(2) 長期未払金	14億3617	14億3512	105
	① 物件の購入等	6億1746	8億 243	△1億8496
	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
	③ その他	8億1871	6億3269	1億8601
	(3) 退職手当引当金	84億9448	87億6651	△2億7203
	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
	固定負債合計	492億6180	493億4109	△7929
	2. 流動負債			
	(1) 翌年度償還予定地方債	37億8731	35億7549	2億1181
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0	0
	(3) 未払金	2億8355	2億3214	5142
	(4) 翌年度支払予定退職手当	11億 650	10億8073	2577
(5) 賞与引当金	6億1041	6億1860	△820	
流動負債合計	57億8776	55億 696	△2億8080	
合 計	550億4956	548億4805	2億 152	
【純資産の部】	1 公共資産等整備国県補助金等	398億4431	383億7816	14億6615
	2 公共資産等整備一般財源等	2201億1401	2216億2572	△15億1171
	3 その他一般財源等	△215億2483	△205億9044	△9億3439
	4 資産評価差額	1億7030	7800	9230
	合 計	2386億 379	2394億9145	△8億8766
負債・純資産合計	2936億5335	2943億3950	△6億8614	

4 貸借対照表

◆貸借対照表の説明と分析について

貸借対照表は、年度末に市が有する資産・負債・純資産の状況を総括的に表したものです。

①作成方法

貸借対照表は、年度末における財政状況について、左側に「資金の用途」を、右側に「資金の調達財源」を示したものです。左側は、全体を【資産の部】として、支出により形成された有形固定資産や貸付金、投資及び出資金、基金（積立金）の状況を示しています。右側は、【負債の部】として、資産を形成するための財源内訳について、地方債や債務負担行為等（将来の支出を義務付けられたもの）を、【純資産の部】として、これまでの世代が負担した金額を示しています。

これを、算式で表しますと、【資産の部】＝【負債の部】＋【純資産の部】となります。

左側（借方）	右側（貸方）
【資産の部】	【負債の部】
（市民の財産） 支出により形成された有形固定資産や貸付金、投資及び出資金、基金（積立金）等の状況	（将来の負担） 資産形成のため借り入れた地方債等の将来の負担状況
	【純資産の部】
	（今までの負担） これまでの世代が負担した負担状況

②部門の分類及び説明

【資産の部】

資産は、公共資産、投資等及び流動資産に分類します。

1. 公共資産

（1）有形固定資産

土地、建物、道路、公園などの不動産及び車両等の動産で、その効果が長期に及ぶものが該当し、行政目的ごとに区分します。

また、有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額を基礎としており、昭和43年度以前に取得した資産、寄附や無償譲渡を受けた資産は含まれません。

(行政目的ごとの具体例)

- ①生活インフラ・国土保全⇒**土木費**→市道, 橋りょう, 交通安全施設, 公園施設, 街路, 住宅等
- ②教育⇒**教育費**→小中学校施設, 社会教育施設, 体育施設等
- ③福祉⇒**民生費**→保育所等児童福祉施設, 総合福祉センター等社会福祉施設等
- ④環境衛生⇒**衛生費**→ごみ処理施設等
- ⑤産業振興⇒**商工費**→商工振興施設等
農林水産業費→市民農園等
労働費→労働関係施設等
- ⑥消防⇒**消防費**→消防施設, 防災施設等
- ⑦総務⇒**総務費**→庁舎, 文化会館, 出張所, 庁用車等

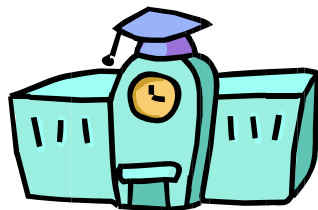
(2) 売却可能資産

土地, 建物及び車両等のうち売却可能なもので, 翌年度に売却予定の土地を計上します。

有形固定資産及び売却可能資産一覧

(億円・%)

公 共 資 産	平成23年度	平成22年度	構成比	
			平成23年度	平成22年度
①生活インフラ・国土保全	1 6 1 9	1 5 9 8	59.5	58.9
②教育	6 0 3	6 0 2	22.2	22.2
③福祉	1 7 2	1 7 7	6.3	6.5
④環境衛生	4 7	4 8	1.7	1.7
⑤産業振興	1	1	0.1	0.1
⑥消防	1 4	1 5	0.5	0.5
⑦総務	2 6 4	2 7 3	9.7	10.1
売却可能資産	4	1	0.2	0.0
合 計	2 7 2 4	2 7 1 6	100.0	100.0



2. 投資等

(1) 投資及び出資金

財団法人，社団法人等への出資及び有価証券等が該当します。

① 投資及び出資金

(市場価格のあるもの)

項 目	金 額 (万円)
株式会社東京ｽﾀｰｽﾞ株券	3億
調布I7IM放送株式会社株券	3455
東京ﾌｯﾄﾊﾞｰﾙｸﾗﾌﾞ 株式会社株券	100
株式会社ｺｽｸｲｱ調布株券	6000
合 計	3億9555

(時価のないもの)

項 目	金 額 (万円)
調布市土地開発公社出資金	500
農業近代化資金保証出捐金	103
東京しごと財団出捐金	500
東京都農林水産振興財団出捐金	198
調布ゆうあい福祉公社出捐金	3億
調布市体育協会出資金	4500
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	718
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	5億
調布市社会福祉事業団出捐金	300
調布市公共施設管理公社出捐金	300
多摩南部成年後見センター出資金	100
地方公共団体金融機構出資金	860
調布市市民サービス公社出捐金	300
合 計	8億8379

② 投資損失引当金 (該当なし)

時価のない投資及び出資金のうち，連結団体及び会計に対する投資及び出資金について，取得価格に比べ実質価格が著しく低下した場合に，差額を計上します。

(2) 貸付金

貸付金の年度末残高を計上します。ただし，貸付金元金の収入未済額及び長期延滞債権に振り替えた金額は控除します。

貸付金一覧

項 目	金 額 (万円)
老人及び単親家庭居室資金貸付金	83
市街地再開発事業等資金貸付金	3億 800
合 計	3億 883

(3) 基金

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。基金のうち財政調整基金と減債基金については流動資産の現金予算に計上します。

基金残高の推移

(万円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
社会福祉事業基金	3億2743	2億8523	2億8137
若人の奨学基金	2449	2559	2560
公共施設整備基金	15億5476	15億1650	12億9704
都市基盤整備事業基金	36億6122	30億3035	25億9265
地球環境保全基金	1億9052	2億5890	2億5440
国際交流基金	1億3173	1億3173	1億3173
職員退職手当基金	5億6238	2億1287	2億1444
子ども基金	0	0	1億1121
土地開発基金	33億1361	33億1381	33億1586
美術作品等取得基金	4億1466	4億1476	4億1477
緑の保全基金	22億5378	24億5521	24億5653
合計	124億3459	116億4495	110億9559

(4) 長期延滞債権

市税の収入未済額のうち滞納分を計上します。収入未済額のうち当初年度調定が当年度のものは未収金に計上します。

長期延滞債権の推移

(万円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
9億3401	10億7805	11億2167

(5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収できないと見込まれる額で、過去5年間の平均回収率（過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の収入未済額）を基本に算出しています。

回収不能見込額の推移

(万円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
△9364	△8756	△7491

3. 流動資産

(1) 現金・預金

①財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、特定の目的によらずに、年度間の財源調整を図るための基金です。

財政調整基金の残高の推移 (万円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
43億5796	43億6372	43億6009

②減債基金

市債の償還財源を確保し、健全な財政運営を行うための基金です。

減債基金の残高の推移 (万円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
3億8505	3億1663	2億4813

③歳計現金

歳計現金は、出納閉鎖時点における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額です。

歳計現金の残高の推移 (万円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
40億2829	30億5928	21億4267

(2) 未収金

市税等の収入未済額を計上します。①地方税には収入未済額から長期延滞債権への計上額を控除した金額を、②その他には、地方税、国・都支出金、地方債を除く収入未済額から長期延滞債権への計上額を控除した金額を、③回収不能見込額は長期延滞債権のうち回収できないと見込まれる額で、過去5年間の平均回収率(過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の収入未済額)を基本に算出しています。

未収金の残高の推移 (万円)

項目・年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
①地方税	7億6474	6億5191	6億1471
②その他	1億8240	2億108	2億5449
③回収不能見込額	△8704	△6379	△5277
合計	8億6010	7億8919	8億1643

【負債の部】

1. 固定負債

(1) 地方債

年度末市債残高から翌年度償還予定額を除いた額を計上します。

年度末市債残高は、この固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額の合計額となります。

地方債の残高の推移 (万円)

項目・年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定負債・地方債	387億3095	391億3946	393億3116

(参考)

流動負債・地方債	34億6518	35億7549	37億8731
地方債合計	421億9614	427億1495	431億1846

(2) 長期末払金

債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌々年度以降の支出予定額を計上しています。①物件の購入等は PFI 等の手法で整備した有形固定資産に関するものを、②債務保証等は、債務保証契約または損失補償契約に基づき支払いが確定したものを、③その他は物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものを計上します。翌年度支出予定額は、流動負債の未払金に計上します。

長期末払金の推移 (万円)

項目・年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
①物件の購入等	9億6078	8億 243	6億1746
②債務保証等	0	0	0
③その他	7億3346	6億3269	8億1871
合計	16億9424	14億3512	14億3617

(3) 退職手当引当金

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額を計上します。退職手当引当金の全体額は、固定負債の退職手当引当金と、流動負債の翌年度償還予定額の合計額となります。

退職手当引当金の推移 (万円)

項目・年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
固定負債・退職手当	92億6955	87億6651	84億9448

(参考)

流動負債・退職手当	15億9853	10億8073	11億 650
合計	108億6808	98億4724	96億 97

(4) 損失補償等引当金（該当なし）

損失補償債務について、履行が確定していないもののうち地方公共団体財政健全化法上で、将来負担として算定されたものを計上します。

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額を計上します。

地方債の翌年度償還予定額の推移（再掲） (万円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
34億6518	35億7549	37億8731

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）（該当なし）

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた金額を計上します。

(3) 未払金

債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌年度の支出予定額を計上します。

未払金の推移 (万円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
2億3241	2億3214	2億8355

(4) 翌年度支払予定退職手当

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当のうち、翌年度の支払予定額を計上します。

翌年度支払予定退職手当の推移（再掲） (万円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
15億9853	10億8073	11億 650

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

賞与引当金の推移 (万円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
6億6895	6億1860	6億1041

【純資産の部】

純資産とは、今までの世代が資産形成のために負担（調達）した資金で、公共資産等整備国県補助金等・公共資産整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額に分類されます。

1. 公共資産等整備国県補助金等

有形固定資産を取得する際の財源となった国・都支出金の累計額を計上します。

2. 公共資産等整備一般財源等

有形固定資産を取得する際の財源のうち、国・都支出金、地方債、債務負担行為以外の一般財源等を計上します。

3. その他一般財源等

その他一般財源等は、将来自由に使える財源です。ただし、通常はマイナス表示され、将来の財源（税収など）の一部の用途が既に拘束されていることを示しています。

4. 資産評価差額

資産評価差額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替を行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額を計上します。

純資産の推移

(万円)

項目・年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
公共施設等整備国県補助金等	366億9700	383億7816	398億4431
公共施設等整備一般財源等	2219億7806	2216億2572	2201億1401
その他一般財源等	△208億8150	△205億9044	△215億2483
資産評価差額	4000	7800	1億7030
合計	2378億3356	2394億9145	2386億 379



③貸借対照表の分析

財政状況の推移

平成24年3月31日付住民基本台帳人口 218,683人

調 布 市		→	市民一人当たり	
資産	負債		資産	負債
2937億円	550億円	134万円	25万円	
	純資産		純資産	
	2386億円		109万円	

平成23年度の普通会計の資産総額は2937億円、負債総額は550億円、純資産総額2386億円となり、市民一人当たりでは、資産134万円、負債25万円、純資産109万円となります。つまり、市民一人当たりが現在保有している資産134万円のうち、これからの世代が負担しなければならない額が25万円、いままでの世代が負担した額が109万円となります。

人口・資産・負債・純資産等の推移

(人・億円)

年度	人口(人)	A 資産	B 負債	C 純資産	純資産比率 C/A (%)
平成21年度	217,081	2935	557	2378	81.0
平成22年度	217,816	2943	548	2395	81.4
平成23年度	218,683	2937	550	2386	81.3

市民一人当たりの資産・負債・純資産の推移

年度	市民一人当たり (万円)		
	資産	負債	純資産
平成21年度	135	26	109
平成22年度	135	25	110
平成23年度	134	25	109

資産・負債総額を平成21年度以降の推移で見ると、資産、負債、純資産ともに、ほぼ横ばいで推移しています。市民一人当たりで見ても、資産、負債、純資産ともに、ほぼ横ばいで推移しています。

(2) 資産・負債・純資産の内訳

平成23年度の貸借対照表から見ると、資産(2937億円)のうち、公共資産(2724億円)が約93%を占めています。

負債及び純資産では、負債(550億円)が全体の約19%、残る約81%が純資産になっています。純資産の比率が高いことは、資産形成について、これまでの世代がすでに負担し、将来世代へ引継ぐものが多いことを意味します。

5 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の説明と分析について

地方公共団体における様々な行政サービスは、資産等の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産の形成に結びつかない単年度の経費（行政コスト）が大きな比重を占めています。行政コスト計算書では、こうした当該年度の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

①作成方法

行政コスト計算書は、特定の期間（4月1日から翌年3月31日）における行政活動について示したものです。また、発生主義の考え方による減価償却費、退職手当引当金繰入等、回収不能見込計上額などの非現金支出を加えています。

②部門の分類及び説明

【経常行政コスト】

1－（1）人件費

職員等の給与費（議員報酬や職員給、各種手当等）から退職手当等を除いた金額を計上します。

1－（2）退職手当引当金繰入等

当該年度に勤務したことにより、新たに増加した退職手当相当額を計上します。

1－（3）賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

2－（1）物件費

旅費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料などを計上します。

2－（2）維持補修費

施設等の維持管理に要する費用を計上します。

2-（3）減価償却費

有形固定資産（土地を除く）が時間の経過等に伴い価値が減少したと認められる金額を計上します。

3-（1）社会保障給付

生活保護法，児童福祉法等の法令に基づき，被扶助者に対して支給する金額等を計上します。

3-（2）補助金等

補助金等は，公益のある事業に対して行う補助金などを計上します。

3-（3）他会計等への支出額

他会計に対する繰出金など特別会計などへの支出額を計上します。

3-（4）他団体への公共資産整備補助金等

都，近隣自治体及び民間企業等（他団体等）が行う公共施設の新設や改良，増設事業などの投資的経費について，調布市が行う他団体への補助金等を計上します。

4-（1）支払利息

地方債及び一時借入金の利息をいいます。

4-（2）回収不能見込計上額

市税等の収入で回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び不能欠損額を計上します。

4-（3）その他行政コスト

主に長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額と，これまでの項目に当てはまらないコストの合計額を計上します。

【経常収益】

行政サービスの対価として受け取った，市民等の受益者負担にかかる収入で，「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」を計上します。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を引いた金額を計上します。行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である市税は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。経常行政コストと経常収益との差額で表わされる純経常コストは、民間企業の損益計算書で表わされる利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益を差し引いた額で、市税等の一般財源などで賄わなければならないコストとなります。

③行政コスト計算書の分析

行政コスト計算書では、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。平成23年度の行政サービスコスト704億円に対し、収入は30億円であり、その収支差額である純経常行政コストは674億円となりました。

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を差引いた差額で、経常収益は行政サービスの利用者のコスト負担分となります。

通常、行政サービスは、利用者のコスト負担だけではカバーできないため、純経常行政コストはプラスとなっています。この利用者のコスト負担分を比率で表したものが受益者負担比率です。なお、市民の皆様が支払った税金などがこの純経常行政コストの支払いに充てられることとなります。

平成23年度 調布市行政コスト計算書（普通会計・市民一人当たり）

項目名		総額(万円)	市民一人当たり(円)
【経常行政コスト】	人にかかるコスト	121億3855	5万5508
	物にかかるコスト	201億1507	9万1983
	移転支出的なコスト	372億6461	17万 405
	その他のコスト	9億3354	4269
合計	(A)	704億5177	32万2164
【経常収益】	経常収益合計(B)	30億3741	1万3890
受益者負担比率(B)/(A)		4.3%	—
(差引)純経常行政コスト(A)-(B)		674億1436	30万8274

※ 平成24年3月31日付住民基本台帳人口218,683人

(※普通会計ベースの行政コスト計算書は44ページ、連結ベースの行政コスト計算書は48ページをご参照ください。)

6 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」が転記されます。「一般財源」には、「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」が含まれ、「その他行政コスト充当財源」には、地方譲与税や諸収入、繰入金などの収入が含まれます。なお、貸借対照表の資産の減少又は負債の増加となる収入は除かれます。

変動内容は、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」ごとに示されますが、以下の概要では、純資産合計欄のみ記載をしています。

(※普通会計ベースの純資産変動計算書は45ページ、連結ベースの純資産変動計算書は49ページをご参照ください。)

平成23年度 純資産変動計算書（普通会計ベースの概要）

(単位:万円)

項目名	純資産合計金額
期首（平成22年度末）純資産残高	2394 億 9145
純経常行政コスト	△674 億 1436
一般財源	
地方税	417 億 5076
地方交付税	6 億 150
その他行政コスト充当財源	47 億 1714
補助金等受入	193 億 9209
資産評価替えによる変動額	9230
その他	△451
期末（平成23年度末）純資産残高	2386 億 379

7 資金収支計算書

資金収支変動計算書は、1年間の資金収支の状況を、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」別に示したもので、以下が概要となります。

(※普通会計ベースの資金収支計算書は46ページ、連結ベースの資金収支計算書は50ページをご参照ください。)

平成23年度 資金収支計算書（普通会計ベースの概要）（単位：万円）

1 経常的収支の部	金額
支出合計 （人件費，物件費，社会保障給付，補助費等，支払利息，他会計への事務費等支出，その他）	633億2999
収入合計 （地方税，地方交付税，国都補助金等，使用料・手数料，負担金等，諸収入，地方債のうち特例債，基金取崩額，その他）	687億3894
経常的収支額（A）	54億895

2 公共資産整備収支の部	金額
支出合計 （公共資産整備支出，公共資産整備補助金等支出，他会計への建設費等支出）	75億2730
収入合計 （国都補助金等，地方債，基金取崩額，その他）	62億5420
公共資産整備収支額（B）	△12億7310

3 投資・財務的収支の部	金額
支出合計 （投資及び出資金，貸付金，基金積立金，定額運用基金繰出金，他会計への公債費等支出，地方債償還額）	55億3171
収入合計 （国都補助金等，貸付金回収額，公共資産売却収入，その他）	4億7926
投資・財務的収支額（C）	△50億5245

当年度歳計現金増減額（A+B+C）	△9億1661
期首歳計現金残高	30億5928
期末歳計現金残高	21億4267

8 財務諸表の他団体比較（普通会計ベース）

財務諸表を他団体と比較し、調布市の状況を分析します。

同級他団体基礎データ

団 体	調布市	同級他団体平均	八王子市	立川市	府中市	日野市
歳入総額（千円）	78,531,668	102,154,654	183,490,715	69,313,256	94,159,813	61,654,831
人口（平成 24 年 3 月 31 日現在）	218,683	287,927	553,914	174,784	247,126	175,885
面積(k㎡)	21.53	67	186.31	24.38	29.34	27.53

1. 貸借対照表の分析

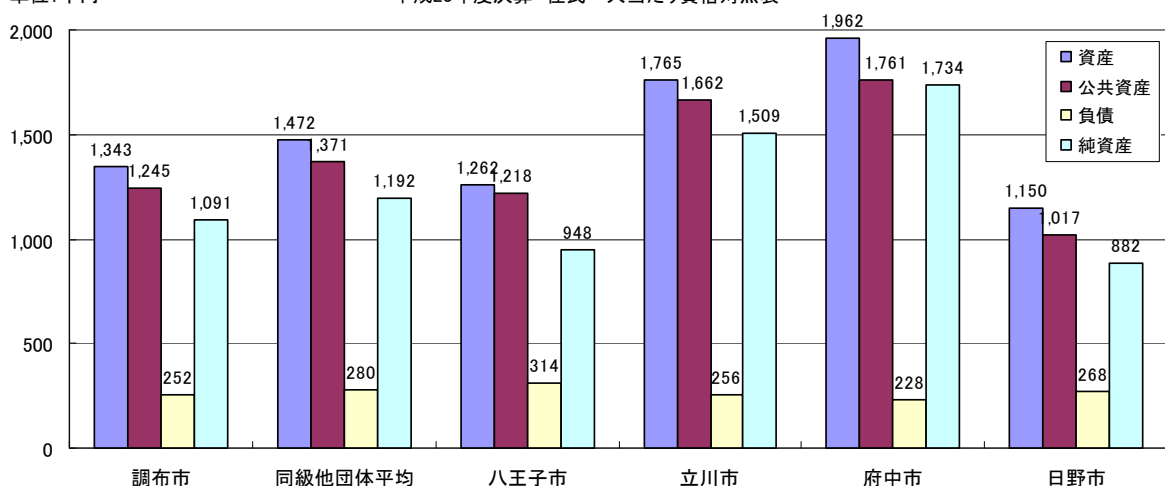
(1) 住民一人当たり貸借対照表

調布市は、住民一人当たり124万5000円の公共資産が整備され、同級他団体平均（137万1000円）よりもやや小さくなっています。住民一人当たりの公共資産が大きいということは、行政サービス提供能力に余裕があると言える反面、資産の利用者が少ない非効率的な状況を指しているとも言えます。また、地域事情により人口規模に比例しない投資を必要とする場合もあります。

次に、調布市の住民一人当たりの負債は25万2000円で、同級他団体平均（28万円）よりもやや小さくなっています。住民一人当たりで見ると、調布市は社会資本が平均的な規模で、将来負担はやや小さいと言えます。

単位：千円

平成23年度決算 住民一人当たり貸借対照表

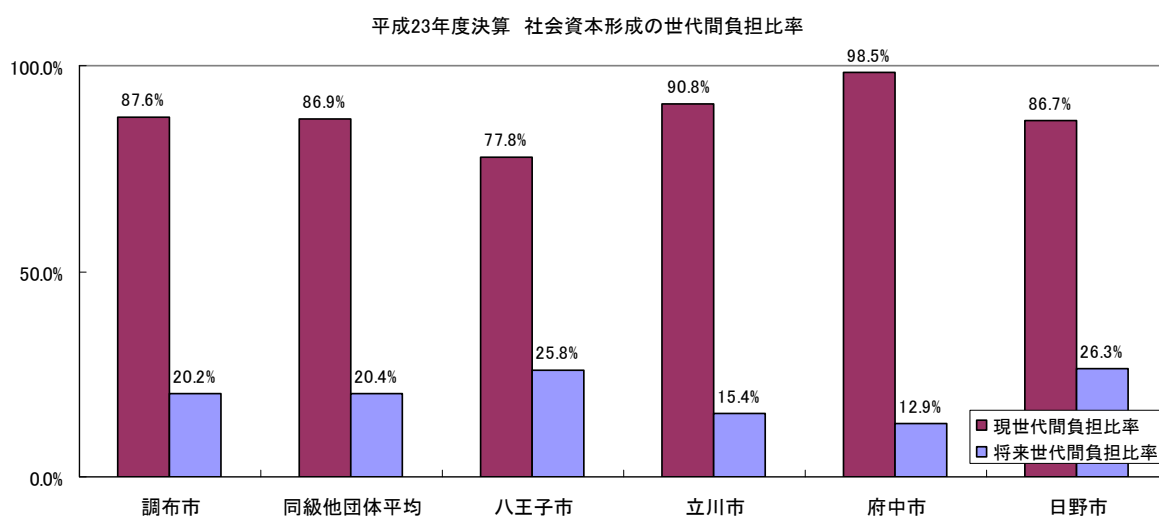


(2) 社会資本形成の世代間資本比率

社会資本形成の世代間負担比率をみると、調布市の現世代負担比率は87.6%となっており、同級他団体平均とほぼ同程度となっています。また、将来世代負担比率は20.2%となっており、同級他団体平均と同程度となっています。調布市は同級他団体に比べて同程度の将来世代への負担で社会資本を整備してきたことが確認できます。

※現世代負担比率＝純資産合計額÷公共資産合計額

将来世代負担比率＝負債合計額÷公共資産合計額

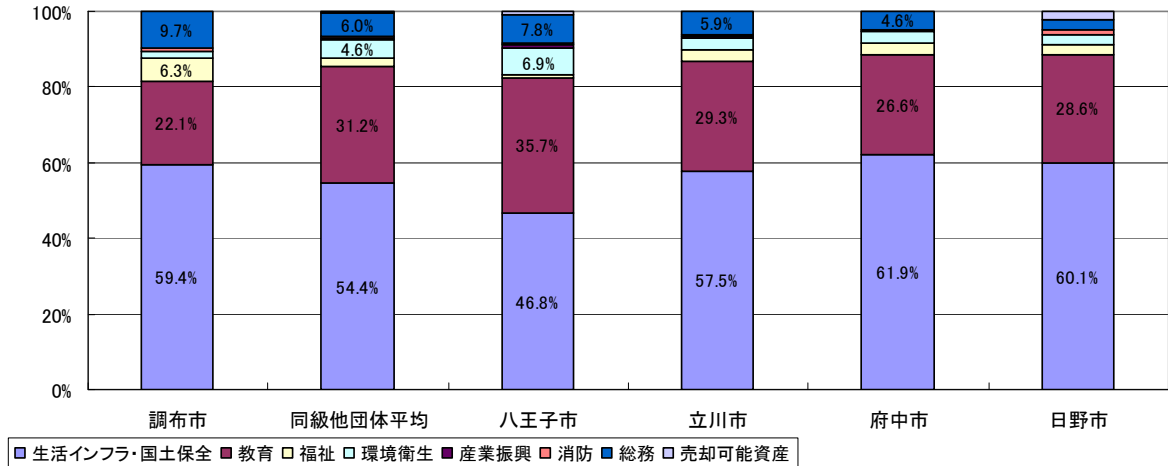


(3) 公共資産の状況

公共資産は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務及び売却可能資産で構成されています。公共資産の各項目の割合（構成比）について比較します。

調布市及び同級他団体共通で、生活インフラ・国土保全の資産の割合が一番大きく、次に教育の資産となっています。生活インフラ・国土保全には道路、街路、公園など、教育には小学校、中学校、社会教育施設などが含まれています。また、調布市は総務の資産の割合が高くなっています。

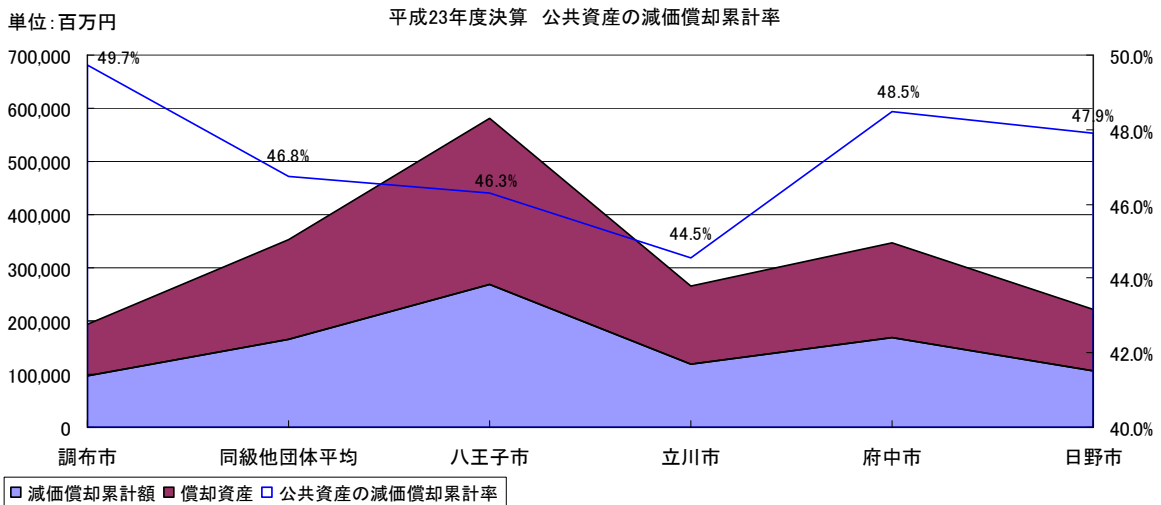
平成23年度決算 公共資産の形成状況



(4) 公共資産の減価償却累計率

有形固定資産の減価償却累計率では、建物などの償却資産が取得からどの程度経過しているかを確認します。有形固定資産の減価償却累計率は、
 $\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$ で計算されます。

調布市の減価償却累計率は、49.7%で、同級他団体の中で最も高くなっています。調布市の住民一人当たりの公共資産は平均的であり、調布市は同級他団体に比べると公共資産の規模は平均的だが、比較的古いものであると言えます。



公共資産の減価償却累計率（単位：億円）

団 体	調布市	同級他団体平均	八王子市	立川	府中市	日野市
減価償却累計額A	958	1655	2688	1186	1687	1059
有形固定資産B	2719	3925	6702	2901	4345	1752
うち土地C	1750	2041	3586	1425	2551	601
償却資産B-C	969	1884	3116	1476	1794	1151
減価償却累計率（%）	49.7	46.8	46.3	44.5	48.5	47.9

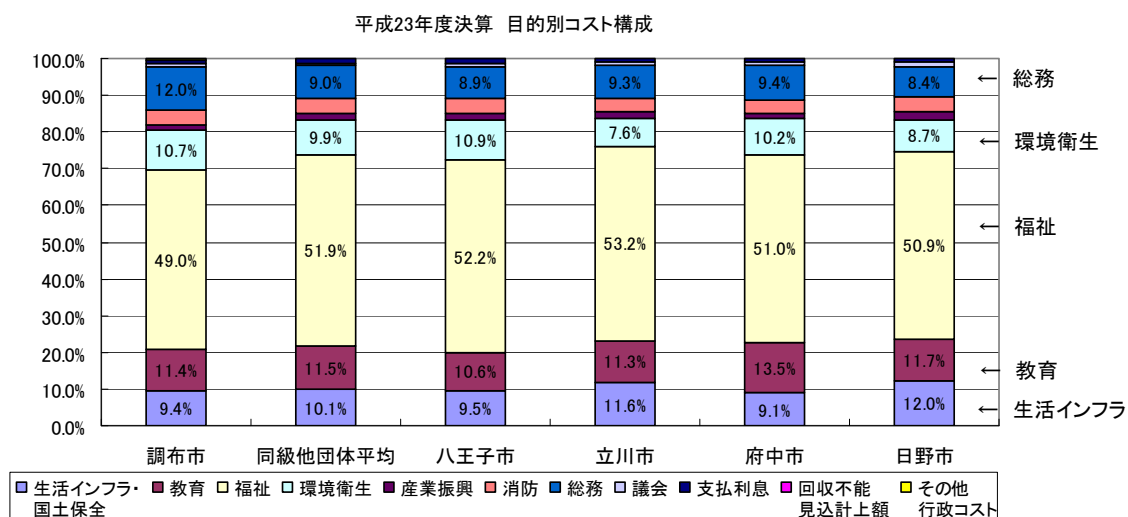
※減価償却累計率（%）=A÷（B-C+A）

2. 行政コスト計算書の分析

（1）目的別コスト構成

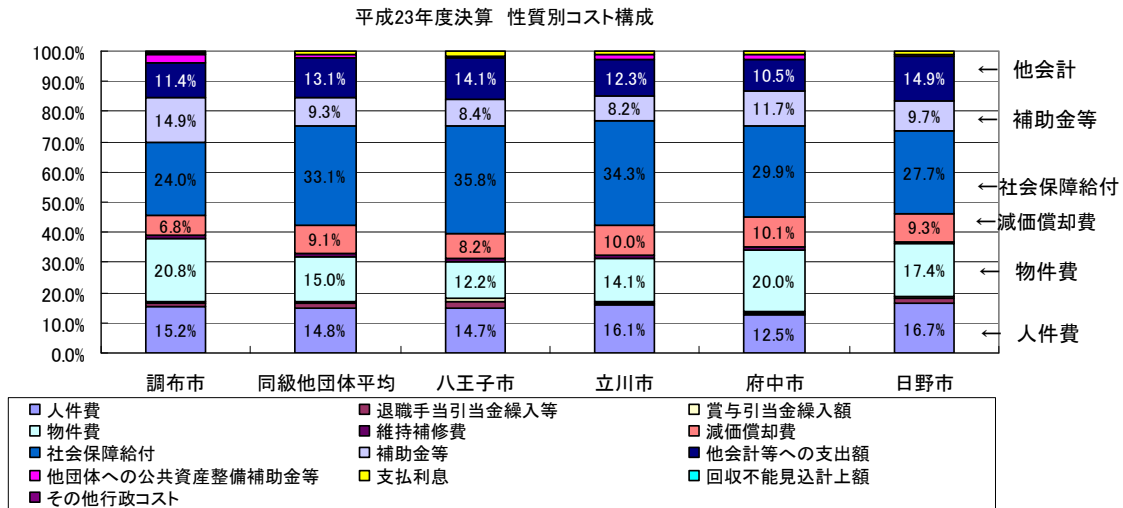
目的別コスト構成は公共資産の構成とかなり異なることが分かります。特に生活インフラ・国土保全の構成比が公共資産の場合と比較して小さい点、ならびに福祉、環境衛生などの比率が大きくなっている点が注目されます。行政コストには減価償却費が含まれるので、公共資産の大きさも反映します。しかし、それ以上に人件費に代表される経常的なコストが大きく影響していることにより、こうした構成に変化します。

調布市と同級他団体で福祉が行政コストの約半分を占め、福祉の行政コストが非常に大きいことが確認できます。調布市は総務の割合が福祉の次に高くなっています。調布市と同級他団体では福祉の割合が大きいことは共通していますが、それ以外は団体によって異なることがわかります。



(2) 性質別コスト構成

調布市と同級他団体平均で人件費、物件費、社会保障給付の割合が高くなっています。社会保障給付は扶助費であり、福祉には生活保護費、児童福祉費、社会福祉費などが含まれています。調布市は同級他団体に比べると社会保障給付や減価償却費の割合が低くなっていますが、物件費、補助金等の割合が高くなっています。



(3) 住民一人当たり行政コスト

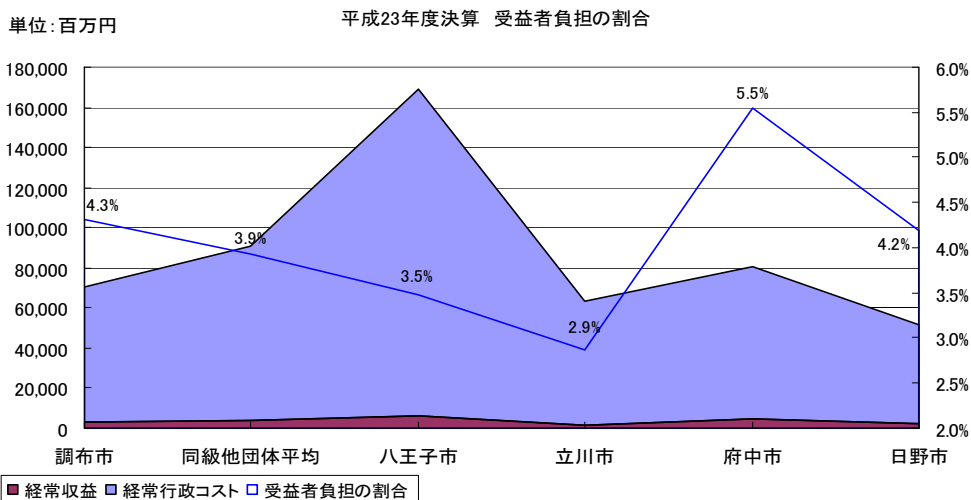
調布市の住民一人当たり行政コストは同級他団体平均よりもやや大きくなっています。これは、コストが高いともいえますが、その分行政サービスが手厚いともいえます。行政サービスが効率的かどうかはこのように行政コストだけではわかりませんので、行政評価などを活用してサービスの質を測る指標と一緒に考える必要があります。

単位：円

	調布市	同級他団体平均	八王子市	立川市	府中市	日野市
経常行政コスト	322,164	316,097	305,233	361,364	325,328	292,357
純経常行政コスト	308,274	303,677	294,614	350,970	307,306	280,122

(4) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は経常収益÷経常行政コストで計算されます。調布市の受益者負担の割合は4.3%となっており、同級他団体平均よりも高くなっています。



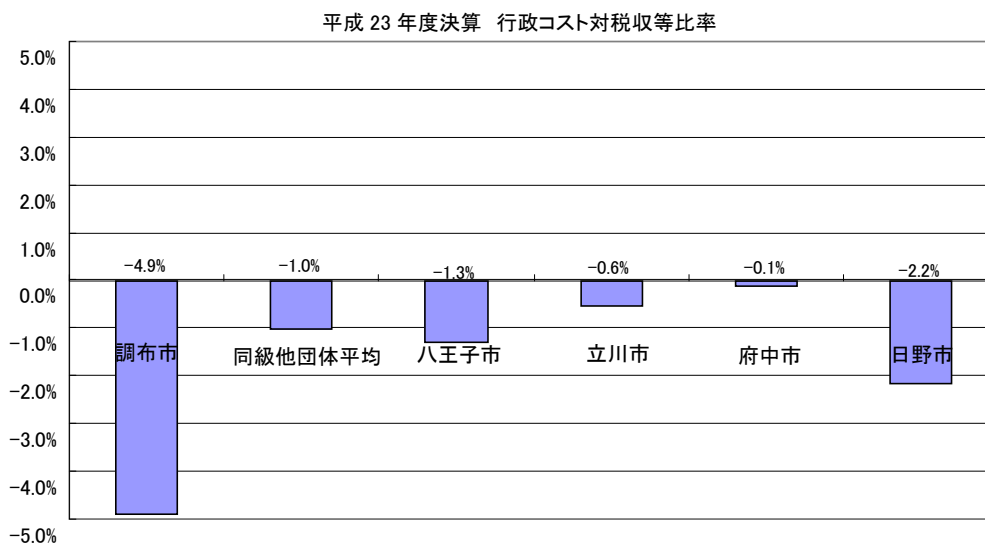
3. 純資産変動計算書の分析

(1) 行政コスト対税収比率

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることで、当該年度の税収によって、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。対税収比率がマイナスとなっている場合は、当年度の行政コストを当年度の負担でカバーできていないことを表します。この場合、過去の世代が蓄積した資産を取崩しているか、将来世代に負担を回していることとなります。調布市は行政コスト対税収比率が-4.9%であり、同級他団体平均でも行政コスト対税収比率がマイナスになっています。

※行政コスト対税収比率＝1－純経常行政コスト÷

(一般財源等＋補助金等受入＋その他一般財源)

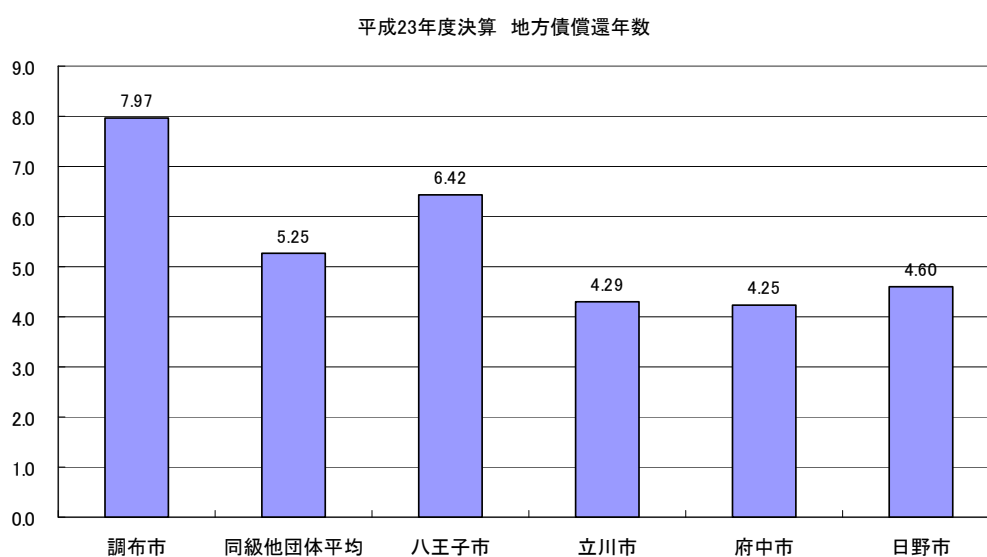


4. 資金収支計算書の分析

(1) 地方債償還年数（地方債残高÷経常的収支額）

調布市は地方債償還年数が8.0年となっています。調布市は経常的に確保できる資金の8.0年分で地方債を全て償還できる状態にあると言えます。これは同級他団体平均よりも長く、同級他団体の中で最も長くなっています。

なお、経常的に確保できる資金には、特例債の発行額や基金取崩額、地方交付税などが含まれています。



平成23年度 連結財務書類4表

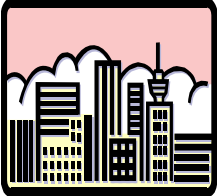
【連結対象範囲】

- ・ 地方公営事業会計：国民健康保険事業会計，介護保険事業会計，下水道事業会計，
後期高齢者医療会計，介護サービス事業会計
- ・ 一部事務組合・広域連合：東京たま広域資源循環組合，ふじみ衛生組合，
東京都十一市競輪事業組合，東京都六市競艇事業組合，
東京都市町村総合事務組合，
東京都後期高齢者医療広域連合
- ・ 地方三公社：調布市土地開発公社
- ・ 第三セクター等：(財)調布ゆうあい福祉公社，(社)調布市体育協会，
(公財)調布市文化・コミュニティ財団，(社福)社会福祉事業団，
調布市公共施設管理公社，調布エフエム放送(株)

平成23年度 連結

(平成24年

保有する資産の状況
(資金の使いみち)



市役所庁舎・小中学校・保育園・図書館などの建物のほか、土地・設備などの資産を有形固定資産としてカウントしています。

翌年度(平成24年度)に売却予定の資産を計上しています。

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等です。

社会福祉や環境保全などの特定の事業目的に活用するための基金残高です。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものです。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が当年度のものです。



借		方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1)有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	1888億4470	
②教育	603億 103	
③福祉	172億1077	
④環境衛生	118億7849	
⑤産業振興	1億4472	
⑥消防	14億1459	
⑦総務	267億3752	
⑧収益事業	2億5002	
⑨その他	1494	
有形固定資産合計		3067億9679
(2)無形固定資産		2004
(3)売却可能資産		10億5495
公共資産合計		3078億7177
2 投資等		
(1)投資及び出資金		3億8894
(2)貸付金		3億 883
(3)基金等		134億 156
(4)長期延滞債権		26億6426
(5)その他		5937
(6)回収不能見込額		△2億4035
投資等合計		165億8261
3 流動資産		
(1)資金		83億4279
(2)未収金		15億5053
(3)販売用不動産		0
(4)その他		385
(5)回収不能見込額		△1億1940
流動資産合計		97億7776
4 繰越勘定		0
繰越勘定合計		0
資 産 合 計	A	3342億3214

貸借対照表

3月31日現在)

(単位：万円)

負債・純資産の状況
(資金の調達財源)

貸		借	
[負債の部]			
1	固定負債		
	(1) 地方公共団体		449億 135
	① 普通会計地方債	393億3116	
	② 公営事業地方債	55億7019	
	(2) 関係団体		68億1671
	① 一部事務組合・広域連合地方債	16億6682	
	② 地方三公社長期借入金	51億4989	
	③ 第三セクター等長期借入金	0	
	(3) 長期末払金		14億7980
	(4) 引当金		86億6474
	(うち退職手当等引当金)		86億6474
	(うちその他の引当金)		0
	(5) その他		2692
	固定負債合計	a	618億8952
2	流動負債		
	(1) 翌年度償還予定地方債		42億7855
	① 地方公共団体	41億4663	
	② 関係団体	1億3192	
	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)		0
	(3) 未払金		6億7201
	(4) 翌年度支払予定退職手当		11億 798
	(5) 賞与引当金		6億3292
	(6) その他		1億3195
	流動負債合計	b	68億2341
	負債合計	B = a + b	687億1293
[純資産の部]			
1	公共資産等整備国県補助金等		438億1735
2	公共資産等整備一般財源等		2415億9564
3	他団体及び民間出資分		1億5854
4	その他一般財源等		△202億6745
5	資産評価差額		2億1514
	純資産合計	C = A - B	2655億1921
	負債・純資産合計	D = B + C	3342億3214

公共施設の建設等で多額の支出が必要な場合に、国や東京都などから借入れている地方債の平成25年度以降の返済に必要な額です。

平成24年3月31日現在で在職している職員が同日に全員退職したと仮定した場合の退職手当の合計額です。

地方債の平成24年度の返済に必要な額です。※1. 固定負債(1) 地方債の額と、この2(1) 翌年度償還予定額を合計した金額が地方債の残高になります。

24年度に支払予定の期末勤勉手当のうち、23年度負担相当額です。

この額が**これからの世代が負担しなければならぬ額**になります。

調布市が保有する資産の合計Aの額から今後の地方債償還等の負債の合計Bの額を差し引いたものです。
この額が**いままでの世代が資産形成するために負担(調達)した額**です。

連結貸借対照表 年度比較表

借 方				
	平成23年度	平成22年度	増減	
【借入資産】	1 公共資産			
	(1)有形固定資産	3067億9679	3063億1815	4億7863
	①生活インフラ・国土保全	1888億4470	1897億6063	△9億1593
	②教育	603億 103	602億 762	9341
	③福祉	172億1077	177億6339	△5億5262
	④環境衛生	118億7849	89億4578	29億3271
	⑤産業振興	1億4472	1億4855	△384
	⑥消防	14億1459	14億9182	△7722
	⑦総務	267億3752	276億9862	△9億6110
	⑧収益事業	2億5002	2億8237	△3235
	⑨その他	1494	1939	△445
	(2)無形固定資産	2004	2942	△938
	(3)売却可能資産	10億5495	12億8134	△2億2640
公共資産合計	3078億7177	3076億2891	2億4286	
2 投資等				
(1)投資及び出資金	3億8894	3億8694	200	
(2)貸付金	3億 883	3億3000	△2117	
(3)基金等	134億 156	143億 848	△9億 692	
(4)長期延滞債権	26億6426	27億3966	△7540	
(5)その他	5937	5217	720	
(6)回収不能見込額	△2億4035	△2億6100	2065	
投資等合計	165億8261	175億5625	△9億7364	
3 流動資産				
(1)資金	83億4279	94億8148	△11億3869	
(2)未収金	15億5053	16億 823	△5770	
(3)販売用不動産	0	0	0	
(4)その他	385	309	76	
(5)回収不能見込額	△1億1940	△1億3512	1572	
流動資産合計	97億7776	109億5767	△11億7991	
4 繰越勘定	0	0		
繰越勘定合計	0	0		
合 計	3342億3214	3361億4283	△19億1069	

(23年度・22年度)

(単位：万円)

貸 方				
	平成23年度	平成22年度	増減	
【負債の部】	1 固定負債			
	(1) 地方公共団体	449億 135	448億4348	5787
	① 普通会計地方債	393億3116	391億3946	1億9170
	② 公営事業地方債	55億7019	57億 402	△1億3383
	(2) 関係団体	68億1671	89億7083	△21億5412
	① 一部事務組合・広域連合地方債	16億6682	8億7763	7億8919
	② 地方三公社長期借入金	51億4989	80億9320	△29億4331
	③ 第三セクター等長期借入金	0	0	0
	(3) 長期未払金	14億7980	14億8169	△189
	(4) 引当金	86億6474	89億6804	△3億 330
	(うち退職手当等引当金)	86億6474	89億6804	△3億 330
	(うちその他の引当金)	0	0	0
	(5) その他	2692	4194	△1502
	固定負債合計	618億8952	643億 598	△24億1647
	2. 流動負債			
	(1) 翌年度償還予定額	42億7855	41億9427	8428
	① 地方公共団体	41億4663	40億6453	8210
	② 関係団体	1億3192	1億2974	218
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
	(3) 未払金	6億7201	6億9646	△2445
(4) 翌年度支払予定退職手当	11億 798	10億8480	2318	
(5) 賞与引当金	6億3292	6億4222	△930	
(6) その他	1億3195	1億2263	933	
流動負債合計	68億2341	67億4037	8304	
合 計	687億1293	710億4636	△23億3343	
【純資産の部】	1 公共資産等整備国県補助金等	438億1735	412億9319	25億2416
	2 公共資産等整備一般財源等	2415億9564	2438億7640	△22億8077
	3 他団体及び民間出資分	1億5854	1億5791	62
	4 その他一般財源等	△202億6745	△203億5480	8735
	5 資産評価差額	2億1514	1億2378	9136
	合 計	2655億1921	2650億9648	4億2273
負債・純資産合計	3342億3214	3361億4283	△19億1069	

9 連結財務書類4表の分析

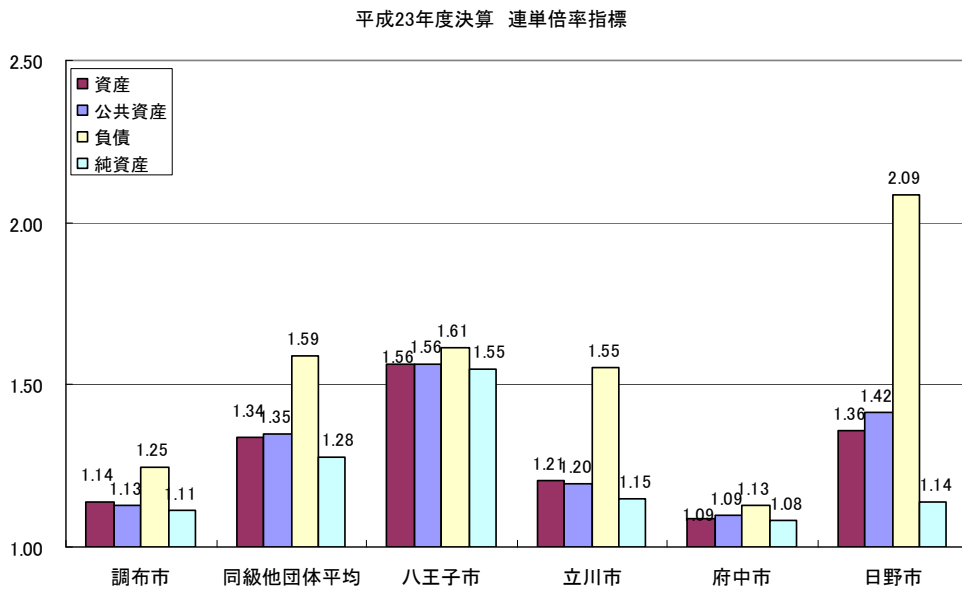
連結財務書類4表を連単倍率指標、受益者負担の割合、行政コスト対税収等比率、地方債償還年数から確認します。

1. 同級他団体との比較

(1) 連単倍率指標（貸借対照表）

連単倍率指標は普通会計を1とした場合に、連結の対象を広げることによってどのように変化したかが明らかになります。

調布市は、資産で1.14倍、公共資産で1.13倍、負債で1.25倍、純資産で1.11倍と、いずれも同級他団体平均より大きく下回っており、特に大きな資産や負債を持っている会計・法人がないことがわかります。



(参考)

平成23年度決算 調布市貸借対照表（普通会計・連結の比較）

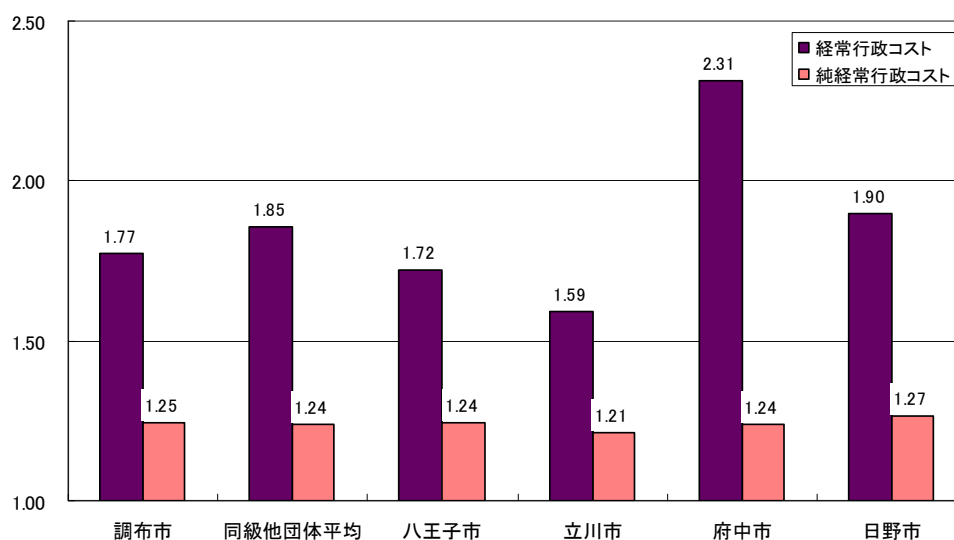
(単位:万円)

項目名	普通会計	連結	増減額
資産	2936億5335	3342億3214	405億7879
公共資産	2723億5551	3078億7177	355億1626
負債	550億4956	687億1293	136億6337
純資産	2386億 379	2655億1921	269億1542

(2) 連単倍率指標（行政コスト計算書）

調布市の経常行政コストは1.77倍となっています。これは同級他団体平均よりもやや小さくなっています。純経常行政コストは1.25倍となっており、同級他団体平均とほぼ同程度となっています。

平成23年度決算 連単倍率指標



(参考)

平成23年度決算 調布市行政コスト計算書（普通会計・連結の比較）（単位:万円）

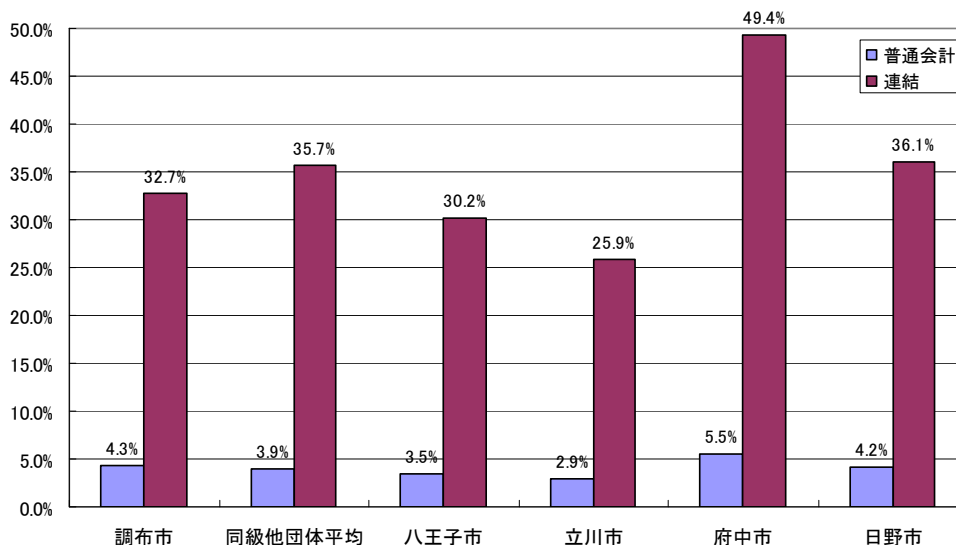
項目名	普通会計	連結	増減額
経常行政コスト	704億5177	1247億8747	543億3570
人にかかるコスト	121億3855	150億3585	28億9730
物にかかるコスト	201億1507	276億3496	75億1989
移転支出的なコスト	372億6461	764億7646	392億1184
その他のコスト	9億3354	56億4022	47億667
純経常行政コスト	674億1436	839億5387	165億3952

(3) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、経常収益÷経常行政コストで計算され、全ての同級他団体で連結対象を広げることで高くなっています。これは連結対象となっている会計・法人の全ての収益が原則として経常収益に計上されるためです。

調布市の連結の受益者負担の割合は同級他団体平均より低くなっています。普通会計では調布市の受益者負担の割合が同級他団体平均より高いことから、調布市の連結対象となった会計・法人は同級他団体より行政コストに見合った収益について、やや低かったと言えます。

平成23年度決算 受益者負担の割合

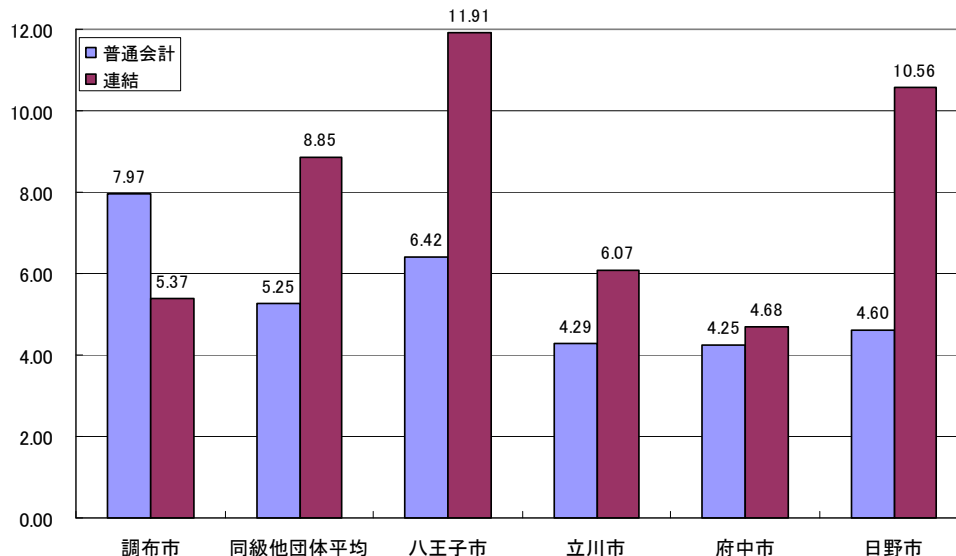


(4) 地方債償還年数 (地方債残高 ÷ 経常的収支額)

調布市の地方債償還年数は連結することで年数が短くなっています。同級他団体を見ると、調布市の地方債償還年数は普通会計では最も長くなっています。しかし、連結することでその年数は普通会計より約2.5年短くなり、同級他団体平均より約3.5年短くなっています。調布市は連結しても負債があまり変わらなかったと言えます。調布市は連結することによって経常的な収支が改善したことがわかります。

その他の団体は連結対象を広げることで地方債償還年数が長くなっています。特に八王子市と日野市は連結することで地方債償還年数が約2倍も長くなっています。

平成23年度決算 地方債償還年数



おわりに

今回、総務省改訂モデルに基づき、平成23年度決算について、普通会計の財務諸表のほか、下水道などの地方公営事業会計、市が加入しているふじみ衛生組合などの一部事務組合や、市が出資している土地開発公社、監理団体等を含めた連結ベースの財務諸表を作成しました。

これらの財務諸表を備えることにより、現在、財政運営の指標として扱われている、経常収支比率、公債費比率等や、健全化判断比率である実質公債費比率、将来負担比率の分析指標に加えた新たな視点による財務分析が可能となりました。

普通会計の分析としては、調布市は同級他団体平均に比べて、住民一人当たりの公共資産、負債がやや小さくなっています。また、他団体と共通の課題とも言えますが、公共資産の老朽化が進んでいることから、今後の更新に向けて、資金を確保していく必要があるものと考えられます。また、調布市の平成23年度決算においては、市税収入が減収影響を受けたこと等により、行政コスト対税収等比率等の指標において、前年度より悪化する傾向も見られたことから、財源確保と経費縮減の継続的な取組が必要な状況であります。

次に連結ベースの分析としては、連結貸借対照表の連単倍率指標を見ると、負債は地方公営事業会計、一部事務組合、監理団体等を連結しても大きくは変わらないことから、調布市は連結対象となる会計・法人は18あるものの、市への影響は小さいことが確認できました。また、地方債償還年数の指標から見ると、調布市は連結することで経常的な収支が改善傾向となることも確認できました。

今後も毎年度、財務諸表を継続して作成することにより、調布市における経年変化の把握や近隣の同級他団体との比較を行い、これまでになかった視点での財務情報の分析・検討につなげ、健全な財政運営に努めて参ります。



貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

H23普通会計

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	39,331,156
①生活インフラ・国土保全	161,856,043	(2) 長期未払金	
②教育	60,301,032	①物件の購入等	617,464
③福祉	17,155,028	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,650,269	③その他	818,706
⑤産業振興	144,717	長期未払金計	1,436,170
⑥消防	1,414,593	(3) 退職手当引当金	8,494,477
⑦総務	26,390,956	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	271,912,638	固定負債合計	49,261,803
(2) 売却可能資産	442,870		
公共資産合計	272,355,508	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,787,305
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,279,340	(3) 未払金	283,554
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,106,497
投資及び出資金計	1,279,340	(5) 賞与引当金	610,405
(2) 貸付金	308,829	流動負債合計	5,787,761
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	214,442	負債合計	55,049,564
②その他特定目的基金	4,693,989		
③土地開発基金	3,315,859		
④その他定額運用基金	2,871,296		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	11,095,586		
(4) 長期延滞債権	1,121,672		
(5) 回収不能見込額	△ 74,906		
投資等合計	13,730,521		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,360,089		
②減債基金	248,133		
③歳計現金	2,142,672		
現金預金計	6,750,894		
(2) 未収金			
①地方税	614,708		
②その他	254,491		
③回収不能見込額	△ 52,769		
未収金計	816,431		
流動資産合計	7,567,325		
資産合計	293,653,353		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	39,844,311
		2 公共資産等整備一般財源等	220,114,010
		3 その他一般財源等	△ 21,524,829
		4 資産評価差額	170,297
		純資産合計	238,603,789
		負債・純資産合計	293,653,353

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,707,133 千円
②教育	178,181 千円
③福祉	1,465,433 千円
④環境衛生	28,101 千円
⑤産業振興	73,310 千円
⑥消防	16,982 千円
⑦総務	65,092 千円
計	13,534,232 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,549,137 千円
②地方債	1,155,196 千円
③一般財源等	7,829,899 千円
計	13,534,232 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,907,397 千円
②債務保証又は損失補償	5,194,932 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	63,807,119 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	43,577,052 千円	3,787,305 千円	
債務負担行為支出予定額	5,512,956 千円	1,719,724 千円	3,793,232 千円
公営事業地方債負担見込額	3,271,614 千円		3,271,614 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,844,523 千円		1,844,523 千円
退職手当負担見込額	9,600,974 千円	1,106,497 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	59,609,606 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,782,000 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	19,000,258 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,827,348 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,197,513 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は175,036,211千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は95,820,401千円です。

行政コスト計算書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

H23 普通会計

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活(ノン)ラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	10,720,252	15.2%	1,141,434	2,545,772	3,016,251	645,378	226,276	37,048	2,604,053	504,039			0
(2)退職手当引当金繰入等	807,893	1.1%	91,174	162,855	254,038	60,720	17,647	0	212,268	9,189			0
(3)賞与引当金繰入額	610,405	0.9%	64,993	144,955	171,744	36,747	12,884	2,109	148,273	28,700			0
小計	12,138,550	17.2%	1,297,601	2,853,582	3,442,033	742,846	256,807	39,158	2,964,595	541,928			0
(1)物件費	14,683,172	20.8%	1,330,973	2,714,088	2,843,511	3,751,085	392,742	214,237	3,407,216	29,320			
(2)維持補修費	635,149	0.9%	491,745	108,458	21,901	1,074		2,014	9,957				
(3)減価償却費	4,796,747	6.8%	1,113,766	1,320,759	719,435	103,583	8,651	105,089	1,425,464	0			
小計	20,115,068	28.6%	2,936,484	4,143,305	3,584,847	3,855,742	401,393	321,340	4,842,637	29,320	0		0
(1)社会保障給付	16,918,029	24.0%		181,456	16,736,538	35							
(2)補助金等	10,527,598	14.9%	143,394	847,637	3,189,224	2,906,236	344,906	2,446,498	640,703	9,000			0
(3)他会計等への支出額	7,997,966	11.4%	775,650	0	7,222,316	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,821,018	2.6%	1,450,424	0	368,279	0	0	0	2,315	0			0
小計	37,264,611	52.9%	2,369,468	1,029,093	27,516,357	2,906,271	344,906	2,446,498	643,018	9,000			0
(1)支払利息	605,288	0.9%									605,288		
(2)回収不能見込計上額	121,417	0.2%										121,417	
(3)その他行政コスト	206,836	0.3%											206,836
小計	933,541	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	605,288	121,417	206,836
経常行政コスト a	70,451,770		6,603,553	8,025,980	34,543,237	7,504,859	1,003,106	2,806,996	8,450,250	580,248	605,288	121,417	206,836
(構成比率)			9.4%	11.4%	49.0%	10.7%	1.4%	4.0%	12.0%	0.8%	0.9%	0.2%	0.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,943,168		375,834	53,854	433,735	745,473	3,128	0	121,915	0	26,152		183,076
2 分担金・負担金・寄附金	1,094,246		86,272	0	857,325	13,652	0	0	3,310	0	0		133,687
経常収益合計	3,037,414		462,106	53,854	1,291,060	759,125	3,128	0	125,225	0	26,152		316,763
d/a	4.3%		7.0%	0.7%	3.7%	10.1%	0.3%	0.0%	1.5%	0.0%	4.3%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	67,414,356		6,141,447	7,972,126	33,252,177	6,745,734	999,978	2,806,996	8,325,025	580,248	579,136	121,417	206,836
													△ 316,763

純資産変動計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

H23普通会計

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	239,491,447	38,378,158	221,625,724	△ 20,590,436	78,002
純経常行政コスト	△ 67,414,356			△ 67,414,356	
一般財源					
地方税	41,750,755			41,750,755	
地方交付税	601,497			601,497	
その他行政コスト充当財源	4,717,139			4,717,139	
補助金等受入	19,392,087	2,194,638		17,197,449	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 22,565			△ 22,565	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,218,873	△ 1,218,873	0
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			598,123	△ 598,123	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 1,120,098	1,120,098	
減価償却による財源増		△ 728,484	△ 4,068,263	4,796,747	0
地方債償還に伴う財源振替			1,864,162	△ 1,864,162	
資産評価替えによる変動額	92,295				92,295
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 4,510		△ 4,511	1	
期末純資産残高	238,603,789	39,844,311	220,114,010	△ 21,524,829	170,297

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

H23普通会計

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,393,012
物件費	14,683,172
社会保障給付	16,918,029
補助費等	10,527,598
支払利息	605,288
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,545,179
その他支出	657,714
支 出 合 計	63,329,992
地方税	41,605,738
地方交付税	601,497
国県補助金等	16,317,618
使用料・手数料	1,916,956
分担金・負担金・寄附金	906,145
諸収入	473,802
地方債発行額	1,686,000
基金取崩額	1,326,474
その他の収入	3,904,708
収 入 合 計	68,738,938
経 常 的 収 支 額	5,408,946

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,646,419
公共資産整備補助金等支出	1,821,018
他会計への建設費充当財源繰出支出	59,862
支 出 合 計	7,527,299
国県補助金等	3,020,807
地方債発行額	2,293,000
基金取崩額	839,681
その他収入	100,708
収 入 合 計	6,254,196
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,273,103

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	15,615
基金積立金	1,541,298
定額運用基金への繰出支出	3,375
他会計への公債費充当財源繰出支出	392,925
地方債償還額	3,575,492
支 出 合 計	5,531,705
国県補助金等	53,662
貸付金回収額	32,693
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産売却収入	163,273
その他収入	229,629
収 入 合 計	479,257
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,052,448

当年度歳計現金増減額	△ 916,605
期首歳計現金残高	3,059,277
期末歳計現金残高	2,142,672

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
②平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③支払利息のうち、一時借入金利子は182千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	75,472,391
地方債発行額	3,979,000
財政調整基金等取崩額	1,078,750
支出総額	76,388,996
地方債償還額	4,180,598
財政調整基金等積立額	1,006,630
基礎的財政収支	△ 787,127

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

H23連結

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	188,844,702	①普通会計地方債	39,331,156
②教育	60,301,032	②公営事業地方債	5,570,190
③福祉	17,210,768	地方公共団体計	44,901,346
④環境衛生	11,878,492	(2) 関係団体	
⑤産業振興	144,717	①一部事務組合・広域連合地方債	1,666,824
⑥消防	1,414,593	②地方三公社長期借入金	5,149,887
⑦総務	26,737,519	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	250,023	関係団体計	6,816,710
⑨その他	14,939	(3) 長期未払金	1,479,802
有形固定資産合計	306,796,785	(4) 引当金	8,664,738
(2) 無形固定資産	20,037	(うち退職手当等引当金)	8,664,738
(3) 売却可能資産	1,054,947	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	307,871,769	(5) その他	26,920
2 投資等		固定負債合計	61,889,517
(1) 投資及び出資金	388,940	2 流動負債	
(2) 貸付金	308,829	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	13,401,559	①地方公共団体	4,146,634
(4) 長期延滞債権	2,664,262	②関係団体	131,919
(5) その他	59,365	翌年度償還予定額計	4,278,553
(6) 回収不能見込額	△ 240,347	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	16,582,607	(3) 未払金	672,008
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,107,979
(1) 資金	8,342,785	(5) 賞与引当金	632,921
(2) 未収金	1,550,526	(6) その他	131,953
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,823,413
(4) その他	3,849	負債合計	68,712,930
(5) 回収不能見込額	△ 119,397	[純資産の部]	
流動資産合計	9,777,762	1 公共資産等整備国県補助金等	43,817,352
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	241,595,635
資産合計	334,232,139	3 他団体及び民間出資分	158,535
		4 その他一般財源等	△ 20,267,453
		5 資産評価差額	215,141
		純資産合計	265,519,209
		負債及び純資産合計	334,232,139

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,185,105 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は180,662,269千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は131,857,214千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

H23連結行政コスト計算書

H23連結

連結行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	13,611,926	10.9%	1,286,605	2,588,886	4,900,728	7,18,706	226,276	53,781	3,088,906	507,058	0	0	240,979
(2)退職手当等引当金繰入等	791,071	0.6%	91,174	163,830	269,707	60,720	17,647	0	215,359	9,189	0	0	△ 36,556
(3)賞与引当金繰入額	632,848	0.5%	64,993	144,955	172,110	39,528	12,884	2,109	163,259	28,700	0	0	4,311
小計	15,035,845	12.0%	1,442,772	2,897,671	5,342,545	818,955	256,807	55,890	3,467,524	544,947			208,734
(1)物件費	20,573,353	16.5%	1,947,597	2,815,914	5,211,197	4,396,307	392,742	214,253	4,431,620	29,918	0	0	1,133,806
(2)維持補修費	823,644	0.7%	496,301	129,070	23,228	94,218	0	2,014	78,466	0	0	0	347
(3)減価償却費	6,237,958	5.0%	2,213,488	1,320,759	730,668	350,671	8,651	105,089	1,453,633	0	0	0	54,950
小計	27,634,955	22.1%	4,657,386	4,265,744	5,965,093	4,841,195	401,393	321,356	5,963,768	29,918	0	0	1,189,104
(1)社会保障給付	59,636,285	47.8%	0	181,456	59,454,263	565	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	13,481,568	10.8%	1,498,629	857,584	5,764,041	1,591,145	344,906	2,452,819	621,608	9,001	0	0	341,835
(3)他会計等への支出額	1,406,338	1.1%	0	0	1,396,339	0	0	0	0	0	0	0	9,999
(4)他団体への 公共資産等補助金等	1,952,264	1.6%	1,581,670	0	368,279	0	0	0	2,315	0	0	0	0
小計	76,476,455	61.3%	3,080,299	1,039,040	66,982,923	1,591,710	344,906	2,452,819	623,923	9,001			351,834
(1)支払利息	776,170	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54
(2)回収不能見込計上額	399,493	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	399,493	0
(3)その他行政コスト	4,464,552	3.6%	0	3	752,856	0	0	0	18,300	0	0	0	3,693,394
小計	5,640,215	4.5%	0	3	752,856	0	0	0	18,300	0	0	0	3,693,448
経常行政コスト a	124,787,471		9,180,457	8,202,458	79,043,416	7,251,860	1,003,106	2,830,065	10,073,515	583,866	776,116	399,493	5,443,119
(構成比率)			7.4%	6.6%	63.3%	5.8%	0.8%	2.3%	8.1%	0.5%	0.6%	0.3%	4.4%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益 b	b/a	総額	構成比率	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1	1,945,349	18,369,457	8,634,610	11,101,925	782,255	40,833,596	32.7%	32,188	0.0%	0	0	32,188
2	375,834	254,731	0	2,028,885	39,260	2,698,711	29.4%	26,152	0.0%	0	0	26,152
3	433,795	17,921,969	8,634,610	164,771	520,377	29,911,534	37.8%	3,310	0.0%	0	0	3,310
4	745,473	39,691	0	2,400,843	7,395	785,165	10.8%	15,033,480	16.8%	0	0	15,033,480
5	3,128	0	0	0	0	3,128	0.3%	61,170	0.0%	0	0	61,170
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	0	0.0%	1,691,027	0.0%	0	0	1,691,027
経常収益	6,481,746	83,953,874	8,634,610	11,101,925	782,255	108,746,310	84.8%	749,964	0.7%	0	0	749,964
b/a												
(差引)純経常行政コスト a-b						83,953,874		8,382,488		583,866	749,964	283,792
								2,830,065		583,866	749,964	△ 332,532

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを基にしています。
 ※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日

H23連結

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	265,095,666	41,293,188	243,876,400	157,911	△ 20,355,612	123,780
純経常行政コスト	△ 83,953,874				△ 83,953,874	
一般財源						
地方税	41,750,755				41,750,755	
地方交付税	601,497				601,497	
その他行政コスト充当財源	4,696,528				4,696,528	
補助金等受入	36,589,650	3,501,208			33,088,442	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 22,565				△ 22,565	
公共資産除売却損益	△ 233				△ 233	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勸業退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,046,800		△ 3,046,800	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,521,836		3,521,836	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	929,604		△ 929,604	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 80,758	△ 1,879,193		1,959,950	
減価償却による財源増		△ 896,286	△ 5,367,774		6,264,406	△ 346
地方債償還に伴う財源振替			5,910,364		△ 5,910,364	
出資の受入・新規設立	△ 0	0	3,486	624	△ 4,110	0
資産評価替えによる変動額	91,707	0	0	0	0	91,707
無償受贈資産受入	0					0
その他	670,078	0	△ 1,402,218	0	2,072,296	0
期末純資産残高	265,519,209	43,817,352	241,595,635	158,535	△ 20,267,453	215,141

※1 法適用企業会計については、みなし備却を行った財務諸表データを_using_しています。
 ※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

H23連結

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,311,028
物件費	20,654,435
社会保障給付	59,636,285
補助金等	13,479,152
支払利息	776,170
その他支出	3,621,445
支出合計	113,478,514
地方税	41,605,738
地方交付税	601,497
国県補助金等	33,413,769
使用料・手数料	1,919,137
分担金・負担金・寄附金	18,550,795
保険料	8,536,460
事業収入	11,108,873
諸収入	493,386
地方債発行額	2,607,109
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	810,741
その他収入	4,258,860
収入合計	123,906,365
経常的収支額	10,427,851

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,167,445
公共資産整備補助金等支出	1,952,264
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,610,745
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	13,434
支出合計	10,743,888
国県補助金等	3,122,184
地方債発行額	2,518,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	839,681
その他収入	100,708
収入合計	6,581,073
公共資産整備収支額	△ 4,162,815

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	15,615
基金積立額	948,972
定額運用基金への繰出支出	3,375
地方債償還額	4,194,269
長期借入金返済額	3,415,477
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	240
支出合計	8,580,948
国県補助金等	53,662
貸付金回収額	32,693
基金取崩額	207,580
地方債発行額	0
長期借入金借入額	472,166
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	163,273
その他収入	247,847
収入合計	1,177,222
投資・財務的収支額	△ 7,403,727

当年度資金増減額	△ 1,138,691
期首資金残高	9,481,475
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,342,784

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

H23連結対象法人等明細表

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	○				1,176		
公営事業会計	下水道事業会計	○			775,650	16		
	介護サービス事業会計	○			452,062	1		
	国民健康保険事業会計	○			3,335,710	37		
	介護保険事業会計(保険事業勘定)	○			1,673,374	29		
	後期高齢者医療事業会計	○			364,831	7		
一部事務組合・ 広域連合	東京たま広域資源循環組合	○		4.4%	407,623	56	0	
	ふじみ衛生組合	○		51.9%	962,406	15	4	
	東京都十一市競輪事業組合	○		9.1%	0	19	2	
	東京都六市競艇事業組合	○		0.0%	0	12	0	
	東京都市町村総合事務組合	○		4.7%	30,088	48	1	
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		1.7%	3,485,769	63	1	
地方三公社	調布市土地開発公社	○		100.0%	738,988	9	9	
第三セクター等	(財)調布ゆうあい福祉公社	○		78.3%	348,025	117	2	
	(社)調布市体育協会	○		90.0%	199,158	10	1	
	(公財)調布市文化・コミュニティ財団	○		100.0%	1,099,162	37	3	
	(社福)社会福祉事業団	○		100.0%	1,296,312	294	1	
	調布市公共施設管理公社	○		100.0%	514,750	138	0	
	調布エフエム放送(株)	○		30.4%	52,644	8	1	

※ 各会計・団体・法人等は、各々固有の会計基準に則り、法定決算書類を作成しておりますが、当該書類等については、新公会計制度による総務省方式改訂モデルの基準に基づき作成しています。

H23連結貸借対照表 内訳表

連結貸借対照表内訳表

	一部事務組合・広域連合						(合計) F	地方三公社	
	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村総合事務組合	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合		調布市土地開発公社	(合計) H
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	4,626,489	4,626,489
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③福祉	0	0	3,212	0	0	0	3,212	0	0
④環境衛生	4,543,177	2,685,046	0	0	0	0	7,228,223	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	39,575	0	241	258,780	0	0	298,596	0	0
⑧収益事業					158,766	91,257	250,023	0	0
⑨その他						0	0	0	0
地方公共団体計	4,582,752	2,685,046	3,453	258,780	158,766	91,257	7,780,053	4,626,489	4,626,489
(2) 無形固定資産	0	0	6,642	0	0	12,874	19,516	0	0
(3) 売却可能資産	0	10,815	0	0	0	32,745	43,560	568,517	568,517
公共資産合計	4,582,752	2,695,861	10,095	258,780	158,766	136,876	7,843,129	5,195,006	5,195,006
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	3,338	119,576	33,698	549,275	83,225	789,113	5,000	5,000
(4) 長期延滞債権	0	0	564	0	0	0	564	0	0
(5) その他							0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	0	3,338	120,140	33,698	549,275	83,225	789,677	5,000	5,000
3. 流動資産									
(1) 資金	76,612	73,388	129,105	68,238	28,580	199,092	575,015	12,234	12,234
(2) 未収金	0	0	300	0	0	0	300	317	317
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	76,612	73,388	129,405	68,238	28,580	199,092	575,315	12,551	12,551
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	4,659,364	2,772,588	259,640	360,716	736,621	419,192	9,208,121	5,212,557	5,212,557
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体							0		0
①普通会計地方債							0		0
②公営事業地方債							0		0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	1,145,264	521,560	0	0	0	0	1,666,824		0
②地方三公社長期借入金							0	5,149,887	5,149,887
③第三セクター等長期借入金							0		0
関係団体計	1,145,264	521,560	0	0	0	0	1,666,824	5,149,887	5,149,887
(3) 長期未払金	0	0	0	0	43,632	0	43,632	0	0
(4) 引当金	0	0	0	8,271	17,242	85,823	111,337	0	0
(うち 退職手当等引当金)	0	0	0	8,271	17,242	85,823	111,337	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他							0	0	0
(うち 他会計借入金)							0		0
固定負債合計	1,145,264	521,560	0	8,271	60,874	85,823	1,821,793	5,149,887	5,149,887
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体							0		0
②関係団体	0	131,919	0	0	0	0	131,919	0	0
翌年度償還予定額計	0	131,919	0	0	0	0	131,919	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	146	0	13,486	0	13,632	8,782	8,782
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	55	0	1,427	0	1,482	0	0
(5) 賞与引当金	3,558	654	564	1,366	839	3,472	10,453	0	0
(6) その他		0	0	0	0	0	0	17	17
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							0		0
流動負債合計	3,558	132,572	766	1,366	15,752	3,472	157,485	8,799	8,799
負債合計	1,148,822	654,132	766	9,637	76,626	89,295	1,979,278	5,158,685	5,158,685
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,551,231	445,783	115,306	8,062	0	0	2,120,384	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	1,946,988	1,594,065	14,782	278,126	639,309	129,576	4,602,846	50,119	50,119
3. 他団体及び民間出資分							0		0
4. その他一般財源等	12,322	72,735	128,786	64,891	20,686	161,350	460,770	3,752	3,752
5. 資産評価差額	0	5,872	0	0	0	38,972	44,844	0	0
純資産合計	3,510,542	2,118,456	258,875	351,079	659,995	329,897	7,228,844	53,872	53,872
負債及び純資産合計	4,659,364	2,772,588	259,640	360,716	736,621	419,192	9,208,121	5,212,557	5,212,557

H23連結貸借対照表 内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	第三セクター等						(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	(財)調布ゆうあい福祉公社	(公財)調布市文化・コミュニティ復興財団	(社)調布市体育協会	(社)調布市社会福祉事業団	調布市公共施設管理公社	調布エフエム放送(株)				
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	188,844,702		188,844,702
②教育	0	0	0	0	0	0	0	60,301,032		60,301,032
③福祉	12,937	0	0	39,591	0	0	52,528	17,210,768		17,210,768
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	11,878,492		11,878,492
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	144,717		144,717
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	1,414,593		1,414,593
⑦総務	0	47,968	0	0	0	0	47,968	26,737,519		26,737,519
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	250,023		250,023
⑨その他	0	0	0	0	0	14,939	14,939	14,939		14,939
地方公共団体計	12,937	47,968	0	39,591	0	14,939	115,435	306,796,785	0	306,796,785
(2) 無形固定資産	0	0	0	183	113	226	521	20,037		20,037
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	1,054,947		1,054,947
公共資産合計	12,937	47,968	0	39,774	113	15,165	115,956	307,871,769	0	307,871,769
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	150	150	1,279,490	△ 890,550	388,940
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	308,829		308,829
(3) 基金等	316,777	583,163	80,027	13,148	3,000	0	996,114	13,401,559		13,401,559
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	2,664,262		2,664,262
(5) その他	0	0	0	59,365	0	0	59,365	59,365		59,365
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	△ 240,347		△ 240,347
投資等合計	316,777	583,163	80,027	72,513	3,000	150	1,055,629	17,473,157	△ 890,550	16,582,607
3. 流動資産										
(1) 資金	90,228	142,949	27,637	216,588	99,276	74,545	651,224	8,342,785		8,342,785
(2) 未収金	32,703	6,220	1,362	6,180	754	12,838	60,057	1,550,526		1,550,526
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(4) その他	340	1,706	201	1,538	0	63	3,849	3,849		3,849
(5) 回収不能見込額	0	△ 137	0	0	0	0	△ 137	△ 119,397		△ 119,397
流動資産合計	123,272	150,739	29,199	224,306	100,030	87,446	714,992	9,777,762	0	9,777,762
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0		0
資産合計	452,986	781,870	109,226	336,593	103,142	102,760	1,886,577	335,122,689	△ 890,550	334,232,139
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	39,331,156		39,331,156
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	5,570,190		5,570,190
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	44,901,346	0	44,901,346
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	1,666,824		1,666,824
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	5,149,887		5,149,887
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	6,816,710	0	6,816,710
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	1,479,802		1,479,802
(4) 引当金	0	0	0	58,925	0	0	58,925	8,664,738	0	8,664,738
(うち 退職手当等引当金)	0	0	0	58,925	0	0	58,925	8,664,738		8,664,738
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(5) その他	0	26,920	0	0	0	0	26,920	26,920		26,920
(うち 他会計借入金)								0		0
固定負債合計	0	26,920	0	58,925	0	0	85,845	61,889,517	0	61,889,517
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	4,146,634		4,146,634
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	131,919		131,919
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	4,278,553	0	4,278,553
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(3) 未払金	33,454	117,510	23,985	124,738	60,049	6,303	366,040	672,008		672,008
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	1,107,979		1,107,979
(5) 賞与引当金	0	12,063	0	0	0	0	12,063	632,921		632,921
(6) その他	36,488	42,195	61	13,836	39,146	209	131,936	131,953		131,953
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								0		0
流動負債合計	69,942	171,769	24,046	138,574	99,195	6,512	510,039	6,823,413	0	6,823,413
負債合計	69,942	198,689	24,046	197,498	99,195	6,512	595,883	68,712,930	0	68,712,930
[純資産の部]										
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	43,817,352	0	43,817,352
2. 公共資産等整備一般財源等	329,714	631,130	80,027	112,287	3,113	15,315	1,171,585	242,576,326	△ 980,691	241,595,635
3. 他団体及び民間出資分								0	158,535	158,535
4. その他一般財源等	53,330	△ 47,950	5,153	26,808	834	80,934	119,109	△ 20,199,059	△ 68,394	△ 20,267,453
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	215,141	0	215,141
純資産合計	383,043	583,181	85,180	139,095	3,947	96,248	1,290,694	266,409,759	△ 890,550	265,519,209
負債及び純資産合計	452,986	781,870	109,226	336,593	103,142	102,760	1,886,577	335,122,689	△ 890,550	334,232,139

連結行政コスト計算書

	地方公共団体											合計 (A+B+C+D) E	
	普通会計	公営企業会計					その他				(合計) A+B+C		(相除消去等) D
		公営企業会計		その他			(小計) C	A+B+C	D				
		下水道	介護サービス (小計) B	国民健康保険 (保険事業勘定)	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者 医療							
A													
総務行政コスト	10,720,252	144,691	7,528	152,219	217,868	205,520	50,584	473,772	11,346,243			11,346,243	
人件費	807,893	0	0	0	0	0	0	0	807,893			807,893	
退職手当引当金繰入等	610,405	0	0	0	0	0	0	0	610,405			610,405	
賞与引当金繰入等	14,683,172	611,883	1,163,205	1,775,088	346,807	394,398	8,890	739,695	17,197,955			17,197,955	
物件費	635,149	4,556	0	4,556	0	0	0	0	639,705			639,705	
維持補修費	4,796,747	1,099,722	0	1,099,722	0	0	0	0	5,896,469			5,896,469	
減価償却費	16,918,029	0	0	0	13,395,906	10,047,210	2,085,852	25,528,968	42,446,997			42,446,997	
社会保険給付	10,527,598	1,352,819	0	1,352,819	6,025,895	0	0	6,025,895	17,906,312			17,906,312	
補助金等	7,997,966	11,885	0	11,885	81,596	33,964	55,898	171,458	8,181,309	△ 6,784,970		1,396,339	
他会計等への支出額	1,821,018	131,246	0	131,246	0	0	0	0	1,952,264			1,952,264	
他団体への公共資産整備補助金等	605,288	138,734	19,089	157,823	0	0	0	0	763,111			763,111	
支払利息	121,417	4,180	0	4,180	240,126	25,760	7,970	273,855	399,451			399,451	
回収不能見込計上額	206,836	0	0	0	356,737	85,894	188,403	632,034	838,870			838,870	
その他行政コスト	70,451,770	3,489,716	1,189,822	4,689,538	20,664,535	10,792,746	2,398,397	33,845,677	108,966,964	△ 6,784,970		102,202,014	
行政コスト合計													
経常収益	1,943,168	0	0	0	0	0	0	0	1,943,168			1,943,168	
使用料・手数料	1,094,246	168,459	0	168,459	6,304,551	3,029,536	0	9,334,087	10,596,792			10,596,792	
分担金・負担金・寄附金		0	0	0	4,755,089	2,016,505	1,863,015	8,634,610	8,634,610			8,634,610	
保険料		2,014,505	734,036	2,748,541	0	0	0	0	2,748,541			2,748,541	
事業収益		35,744	98,505	134,249	36,847	1,080	120,100	158,027	292,276			292,276	
その他特定行政サービス収入		775,620	452,082	1,227,712	3,335,710	1,673,374	364,831	5,373,915	6,801,627	△ 6,601,627		0	
他会計補助金等	3,037,414	2,894,358	1,284,603	4,276,961	14,432,197	6,720,895	2,347,946	23,500,638	30,817,013	△ 6,601,627		24,215,386	
行政サービス収入合計	67,414,356	505,358	△ 94,791	410,577	6,232,337	4,062,251	50,451	10,345,088	78,169,971	△ 183,348		77,986,628	
(差引)総行政コスト													

連結行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一部事務組合・広域連合						地方三公社					第三者等					純計 (E+F+G+H+I+J+K)	
	ふじみ衛生組合	東海たま広域務源協議組合	東京都後援施設若狭廣広域連合	東京都時村総合事務組合	東京都一市鶴橋事業組合	東京都六市親睦事業組合	(合計)	調布土地開発公社	(合計)	(財)調布ゆあし福祉公社	(社)調布文化・コミュニティ振興財団	(社)調布市体育協会	(社)調布市社会福祉事業団	調布市公共施設管理公社	調布エフエム放送(株)	(合計)		(備前合計) E+F+G+H+I+J
経営行政コスト	98,512	10,838	8,574	36,522	35,978	199,192	389,617	480	480	390,398	237,127	43,114	1,007,133	191,995	5,818	1,875,566	13,611,926	
人件費	0	0	33	3,057	△ 1,605	△ 34,951	△ 33,466	0	0	7,739	0	975	7,930	0	0	16,644	791,071	
賃与引当金繰入等	3,485	654	564	1,366	839	3,472	10,360	0	0	0	12,063	0	0	0	0	12,063	632,848	
物件費	403,469	249,694	145,627	5,540	227,677	891,085	1,923,072	4,741	4,741	160,605	1,004,577	182,696	340,876	314,875	15,064	2,018,692	21,144,460	
維持補修費	86,340	6,804	0	1,897	0	131	95,172	0	0	1,327	66,612	20,612	0	0	216	88,767	823,644	
減価償却費	116,202	130,886	5,258	7,005	15,761	33,646	308,757	0	0	1,117	20,965	0	5,106	0	5,544	32,732	6,237,958	
社会保険給付	530	103	17,188,452	202	0	0	17,189,288	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,636,285	
補助金等	1,034	49,818	36,164	6,868	72,688	267,438	434,009	2,416	2,416	2,898	2,353	9,947	1,361,045	532,833	79,021	4,138,687	13,481,568	
他会計等への支出額	0	0	0	0	9,989	0	9,989	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,406,338	
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,952,264	
支社利息	2,106	10,899	0	0	54	0	13,059	0	0	0	0	0	0	0	0	0	776,170	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	42	399,493		
その他行政コスト	0	0	120,308	0	1,141,984	2,293,947	3,566,238	3,521,836	3,521,836	513	147	3	1	18,153	50,627	69,444	7,986,388	
行政コスト合計	711,678	459,695	17,504,981	62,467	1,503,375	3,653,930	23,896,125	3,529,473	3,529,473	564,397	1,343,844	257,347	1,361,045	532,833	79,021	4,138,687	133,786,229	
経常収益	0	0	0	1,152	385	644	2,181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,945,349	
使用料・手数料	982,406	26,039	11,208,091	12,146	0	300	12,209,582	0	0	10,128	0	0	1,130	0	0	11,258	22,817,632	
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,634,610	
保険料	0	0	0	0	0	3,467,980	4,912,097	3,536,216	3,536,216	368,680	1,022,348	164,771	1,298,127	481,132	81,848	3,416,907	14,613,761	
事業収益	0	0	151,825	0	31,282	122,738	305,845	3,516	3,516	181,707	321,289	88,285	108,949	51,703	31	751,924	1,353,362	
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	982,406	26,039	11,300,316	13,298	1,475,785	3,591,661	17,429,506	3,539,733	3,539,733	560,515	1,343,616	253,036	1,408,206	532,835	81,881	4,180,089	49,384,713	
行政サービス収入合計	△ 250,728	433,656	6,144,865	49,169	27,590	62,268	6,466,620	△ 10,260	△ 10,260	4,081	227	431	△ 47,160	△ 2	△ 2,860	△ 41,403	84,401,866	
(差引)総行政コスト																	△ 447,711	
合計																	83,953,874	

H23連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

連結行政コスト計算書

	地方公共団体											合計 (A+B+C+D) (相控消去等)	E		
	普通会計	公営事業会計													
		公営企業会計				その他									
		下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険 (保険事業勘定)	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者 医療	(小計) C	A	B	C			D	
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	6,603,553	3,356,802	0	3,356,802	0	0	0	0	0	0	0	9,960,355	△ 787,535	9,172,820	
教育	8,025,980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,025,980		8,025,980	
福祉	34,543,237	0	1,170,733	1,170,733	20,424,409	10,756,986	2,390,427	33,571,822	69,285,792	△ 5,997,435	63,288,357			63,288,357	
環境衛生	7,504,859	0	0	0	0	0	0	0	7,504,859		7,504,859			7,504,859	
産業振興	1,003,106	0	0	0	0	0	0	0	1,003,106		1,003,106			1,003,106	
消防	2,806,996	0	0	0	0	0	0	0	2,806,996		2,806,996			2,806,996	
総務	8,450,250	0	0	0	0	0	0	0	8,450,250		8,450,250			8,450,250	
その他	787,084	0	0	0	0	0	0	0	787,084		787,084			787,084	
支払利息	605,288	138,734	19,089	157,823	0	0	0	0	763,111		763,111			763,111	
回収不能戻計上額	121,417	4,180	0	4,180	240,126	25,760	7,970	273,855	399,451		399,451			399,451	
行政コスト合計	70,451,770	3,499,716	1,189,822	4,689,538	20,664,535	10,782,746	2,398,397	33,845,677	108,986,984	△ 6,784,970	102,202,014			102,202,014	
経常収益															
使用料・手数料	1,943,168	0	0	0	0	0	0	0	1,943,168		1,943,168			1,943,168	
分担金・負担金・寄附金	1,094,246	168,459	0	168,459	6,304,551	3,029,536	0	9,334,087	10,596,792		10,596,792			10,596,792	
保険料		0	0	0	4,755,089	2,016,505	1,863,015	8,634,610	8,634,610		8,634,610			8,634,610	
事業収益		2,014,505	734,036	2,748,541	0	0	0	0	2,748,541		2,748,541			2,748,541	
その他特定行政サービス収入		35,744	98,505	134,249	36,847	1,080	120,100	156,027	292,276		292,276			292,276	
他会計補助金等		775,650	452,062	1,227,712	3,335,710	1,673,374	364,831	5,373,915	6,601,627		6,601,627			6,601,627	
行政サービス収入合計	3,037,414	2,994,358	1,284,603	4,278,961	14,432,197	6,720,495	2,347,946	23,500,638	30,817,013	△ 6,601,627	24,215,386			24,215,386	
(差引)経行政コスト	67,414,356	505,358	△ 94,791	410,577	6,232,337	4,062,251	50,451	10,345,039	78,169,971	△ 183,343	77,986,628			77,986,628	

H23連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

連結行政コスト計算書

	一部事務組合・広域連合										地方三公社					第三セクター等					(単位:千円)				
	ふじみ衛生組合		東京江北域資源循環組合		東京府後援高齢者医療広域連合		東京府若杉材料総合事務組合		東京府若杉材料総合事務組合		東京府若杉材料総合事務組合		東京府若杉材料総合事務組合		東京府若杉材料総合事務組合		東京府若杉材料総合事務組合		東京府若杉材料総合事務組合			(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
経営行政コスト																									
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	670,610	442,083	4,337	202	17,493,316	4,337	39,051	144	1,503,375	3,653,930	5,160,922	88,478	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	35,980	6,160	7,287	41	2,287	41	39,051	144	1,503,375	3,653,930	5,160,922	88,478	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,982	450	10,899	0	2,982	450	10,899	0	2,982	450	10,899	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	2,106	10,899	0	0	2,106	10,899	0	0	2,106	10,899	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
回収不能費累計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	711,678	459,695	17,504,981	62,467	17,504,981	62,467	62,467	144	1,503,375	3,653,930	5,160,922	88,478	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益																									
使用料・手数料	0	0	0	1,152	0	1,152	1,152	385	0	644	2,181	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	962,406	26,039	11,208,691	12,146	11,208,691	12,146	12,146	0	0	300	12,209,582	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	1,444,118	0	3,467,980	4,912,097	368,680	1,022,348	164,771	1,298,127	2,981,132	481,132	81,849	3,416,907	14,613,761	14,613,761	14,613,761	14,613,761	14,613,761	
その他特定行政サービス収入	0	0	151,625	0	151,625	0	31,282	0	31,282	122,738	305,645	3,516	321,269	88,265	108,949	51,703	51,703	31	751,924	1,353,362	1,353,362	1,353,362	1,353,362	1,353,362	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス収入合計	962,406	26,039	11,360,316	13,298	11,360,316	13,298	13,298	1,475,785	3,591,661	17,429,506	3,539,733	560,515	1,343,616	253,036	1,408,206	532,835	81,881	4,160,089	49,364,713	49,364,713	49,364,713	49,364,713	49,364,713	49,364,713	
(差引)経行政コスト	△ 250,728	433,656	6,144,665	49,169	6,144,665	49,169	49,169	27,590	62,268	6,468,620	△ 10,260	4,081	227	4,311	△ 47,160	△ 2	△ 2,880	△ 41,403	84,401,586	84,401,586	84,401,586	84,401,586	84,401,586	84,401,586	84,401,586

H23連結純資産変動計算書 内訳表

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	地方公共団体										合計 (A+B+C+D+E)	
	普通会計	公営企業会計					その他					(合計) A+B+C
		下水道		介護サービス (小計)B	国民健康保険 (保険事業勘定)	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者 医療	(小計)C	(相殺消去等) D			
		下水道	介護サービス									
普通会計	下水道	介護サービス	国民健康保険 (保険事業勘定)	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者 医療	(小計)C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D		合計 (A+B+C+D+E)		
期首純資産残高	238,491,447	17,406,152	△ 569,134	16,837,018	2,022,741	892,305	88,598	3,093,644	259,422,109	0	259,422,109	
純経常行政コスト	△ 67,414,356	△ 505,358	94,781	△ 410,577	△ 6,232,337	△ 4,062,251	△ 50,451	△ 10,345,038	△ 78,189,971	183,343	△ 77,986,628	
一般財源												
地方税	41,750,755	0	0	0	0	0	0	0	41,750,755	0	41,750,755	
地方交付税	601,497	0	0	0	0	0	0	0	601,497	0	601,497	
その他行政コスト充当財源	4,717,139	0	0	0	0	0	0	0	4,717,139	△ 183,343	4,533,796	
補助金等受入	19,392,087	101,377	15,762	117,139	6,056,991	3,883,383	0	9,940,374	29,449,600	0	29,449,600	
臨時増益	△ 22,565	0	0	0	0	0	0	0	△ 22,565	0	△ 22,565	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却増益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等に対する出資家の減直	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
勸奨退職による割増退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	92,295	0	0	0	0	0	0	0	92,295	0	92,295	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	△ 4,510	0	0	0	1	0	0	1	△ 4,509	0	△ 4,509	
期末純資産残高	238,603,789	17,002,170	△ 458,691	16,543,579	1,847,395	803,437	381,148	2,688,981	257,836,349	0	257,836,349	

H23連結純資産変動計算書 内訳表

連結純資産変動計算書

	(単位:千円)												純計 (E-F-G+H+I+J) K						
	一部事務組合・広域連合						地方三公社							(合計) I E+F+G+H+I					
	ふしみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後援高齢者医療広域連合	東京都市町村総合事務組合	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競輪事業組合	(合計)	調布市土地開発公社	(合計)	調布市文化(社)調布市文化(社)調布市文化(社)調布市文化(社)	調布市体育協会	(社)調布市社会福祉事業団			調布市公共施設管理公社	調布市工芸人協会(株)			
期首純資産残高	1,329,290	2,144,503	373,327	361,439	670,353	392,080	5,270,971	43,613	43,613	367,356	563,408	89,491	91,934	3,945	93,388	1,249,524	265,986,216	△ 890,550	265,095,666
純経常行政コスト	250,728	△ 433,656	△ 6,144,665	△ 49,169	△ 27,590	△ 62,288	△ 6,466,620	10,260	10,260	△ 4,081	△ 227	△ 4,311	47,160	2	2,860	41,403	△ 84,401,586	447,711	△ 83,953,874
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	146,326	408,082	13	38,810	17,233	0	610,444	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,144,239	△ 447,711	4,696,528
補助金等受入	1,109,611	135	6,030,199	0	0	106	7,140,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,589,650	0	36,589,650
臨時増益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却増益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償履行確定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等に対する出資金の減直	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勸奨退職による割増退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	△ 568	0	0	0	0	△ 568	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	674,587	△ 0	0	△ 0	0	0	674,587	0	0	0	0	0	0	0	0	0	670,078	0	670,078
期末純資産残高	3,510,542	2,118,456	258,675	351,079	659,995	329,897	7,228,844	53,873	53,873	383,043	583,181	85,180	139,094	3,947	96,248	1,290,693	266,409,759	△ 890,550	265,519,209

H23連結資金収支計算書 内訳表

連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		
	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村総合事務組合	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	(合計) F	調布市土地開発公社	(合計) H
[経常的収支の部]									
人件費	98,512	11,549	9,174	38,952	41,732	203,757	403,677	480	480
物件費	403,469	249,694	145,627	5,540	239,385	891,065	1,934,780	0	0
社会保険給付	530	103	17,188,452	202	0	0	17,189,288	0	0
補助金等	1,034	49,818	36,164	6,868	72,688	267,438	434,009	0	0
支払利息	2,106	10,899	0	0	54	0	13,059	0	0
他会計への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	0	9,999	0	9,999	0	0
その他支出	86,776	6,804	120,308	1,897	1,141,984	2,294,078	3,651,845	632,349	632,349
支出合計	592,426	328,866	17,499,725	53,459	1,505,842	3,656,338	23,636,657	632,829	632,829
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	1,109,611	135	6,030,164	0	0	106	7,140,015	0	0
使用料・手数料	0	0	0	1,152	385	644	2,181	0	0
分担金・負担金・寄附金	962,406	407,623	11,208,691	0	0	300	12,579,020	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	0	1,444,118	3,467,980	4,912,097	3,536,021	3,536,021
諸収入	146,326	26,078	151,386	7,947	31,282	122,435	485,454	0	0
地方債発行額	921,109	0	0	0	0	0	921,109	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	19,660	197,312	0	24,614	53,634	295,220	0	0
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	360	0	42,379	0	0	42,739	3,507	3,507
収入合計	3,139,452	453,856	17,587,553	51,478	1,500,399	3,645,098	26,377,835	3,539,528	3,539,528
経常的収支額	2,547,026	124,990	87,828	△ 1,981	△ 5,443	△ 11,240	2,741,178	2,906,699	2,906,699
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,602,711	7,962	0	0	72	0	2,610,745	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,602,711	7,962	0	0	72	0	2,610,745	0	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	△ 2,602,711	△ 7,962	0	0	△ 72	△ 2,610,745	0	0	0
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	9	124,251	128	16,939	146	141,473	0	0
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	129,737	0	0	0	0	129,737	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	3,415,477	3,415,477
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	240	0	0	0	240	0	0
支出合計	0	129,746	124,491	128	16,939	146	271,450	3,415,477	3,415,477
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	472,166	472,166
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	40	12	630	17,233	304	18,218	0	0
収入合計	0	40	12	630	17,233	304	18,218	472,166	472,166
投資・財務的収支額	0	△ 129,706	△ 124,479	502	293	158	△ 253,232	△ 2,943,311	△ 2,943,311
当年度資金増減額	△ 55,685	△ 12,678	△ 36,651	△ 1,480	△ 5,222	△ 11,082	△ 122,799	△ 36,612	△ 36,612
期首資金残高	132,297	86,066	165,757	69,718	33,802	210,174	697,814	48,846	48,846
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	76,612	73,388	129,105	68,238	28,580	199,092	575,015	12,234	12,234

H23連結資金収支計算書 内訳表

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	第三セクター等						(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I-J) K
	(財)調布ゆうあい福祉公社	(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団	(社)調布市体育協会	(社福)調布市社会福祉事業団	調布市公共施設管理公社	調布エフエム放送(株)				
[経常的収支の部]										
人件費	390,398	249,409	43,114	1,007,133	191,995	5,818	1,887,868	15,311,028		15,311,028
物件費	160,605	1,039,663	182,811	363,411	329,790	16,525	2,092,806	21,225,541	△ 571,106	20,654,435
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	59,636,285		59,636,285
補助金等	2,898	2,353	9,947	0	7,810	1,709	24,717	18,365,038	△ 4,885,886	13,479,152
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	776,170		776,170
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	1,406,338		1,406,338
その他支出	2,073	66,759	20,615	1	18,153	50,844	158,445	5,736,943	△ 3,521,836	2,215,107
支出合計	555,974	1,358,184	256,487	1,370,546	547,748	74,897	4,163,836	122,457,342	△ 8,978,828	113,478,514
地方税	0	0	0	0	0	0	0	41,605,738		41,605,738
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	601,497		601,497
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	33,413,769		33,413,769
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	1,919,137		1,919,137
分担金・負担金・寄附金	10,128	0	0	1,130	0	0	11,258	22,998,970	△ 4,448,175	18,550,795
保険料	0	0	0	0	0	0	0	8,536,460		8,536,460
事業収入	369,519	1,034,848	170,518	1,298,127	481,192	82,804	3,437,008	14,626,708	△ 3,511,836	11,108,873
諸収入	2,130	5,007	22	0	2	0	7,160	941,097	△ 447,711	493,386
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	2,607,109		2,607,109
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	810,741		810,741
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他収入	179,577	316,262	88,243	108,949	51,701	31	744,764	4,829,967	△ 571,106	4,258,860
収入合計	561,355	1,356,117	258,783	1,408,206	532,895	82,836	4,200,191	132,885,193	△ 8,978,828	123,906,365
経常的収支額	5,381	△ 2,067	2,296	37,660	△ 14,853	7,939	36,355	10,427,851	0	10,427,851
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	6,167,445		6,167,445
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	1,952,264		1,952,264
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	2,610,745		2,610,745
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	1,867	7,146	0	3,326	0	1,096	13,434	13,434		13,434
支出合計	1,867	7,146	0	3,326	0	1,096	13,434	10,743,888	0	10,743,888
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	3,122,184		3,122,184
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	2,518,500		2,518,500
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	839,681		839,681
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	100,708		100,708
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	6,581,073	0	6,581,073
公共資産整備収支額	△ 1,867	△ 7,146	0	△ 3,326	0	△ 1,096	△ 13,434	△ 4,162,815	0	△ 4,162,815
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	3,000		3,000
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	15,615		15,615
基金積立額	854	200,046	4,892	348	0	0	206,140	948,972		948,972
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	3,375		3,375
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	4,194,269		4,194,269
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	3,415,477		3,415,477
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	240		240
支出合計	854	200,046	4,892	348	0	0	206,140	8,580,948	0	8,580,948
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	53,662		53,662
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	32,693		32,693
基金取崩額	4,000	199,975	3,605	0	0	0	207,580	207,580		207,580
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	472,166		472,166
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0		0
公共資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	163,273		163,273
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	247,847		247,847
収入合計	4,000	199,975	3,605	0	0	0	207,580	1,177,222	0	1,177,222
投資・財務的収支額	3,146	△ 71	△ 1,287	△ 348	0	0	1,440	△ 7,403,727	0	△ 7,403,727
当年度資金増減額	6,660	△ 9,284	1,009	33,986	△ 14,853	6,843	24,361	△ 1,138,691	0	△ 1,138,691
期首資金残高	83,568	152,234	26,628	182,602	114,129	67,702	626,862	9,481,475		9,481,475
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
期末資金残高	90,228	142,949	27,637	216,588	99,276	74,545	651,223	8,342,784	0	8,342,784

登録番号
(刊行物番号)

2013-47

平成23年度調布市の財務諸表

発行日 平成25年5月
発行 調布市
編集 行政経営部財政課
〒182-8511 調布市小島町2-35-1
TEL042-481-7304
印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。